

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成29年8月1日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成29年8月2日から平成30年8月1日まで） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成29年8月2日から平成30年8月1日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受け付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎで行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、内外の株式および債券に投資するとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、その他資産（株価指数先物、債券先物））））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分変更型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの

- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)		
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配 分変更型(株式、債券、その他資 産(株価指数先物、債券先物)))	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中南米		
資産配分固定型		アフリカ		
資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 内外の株式および債券に投資します。

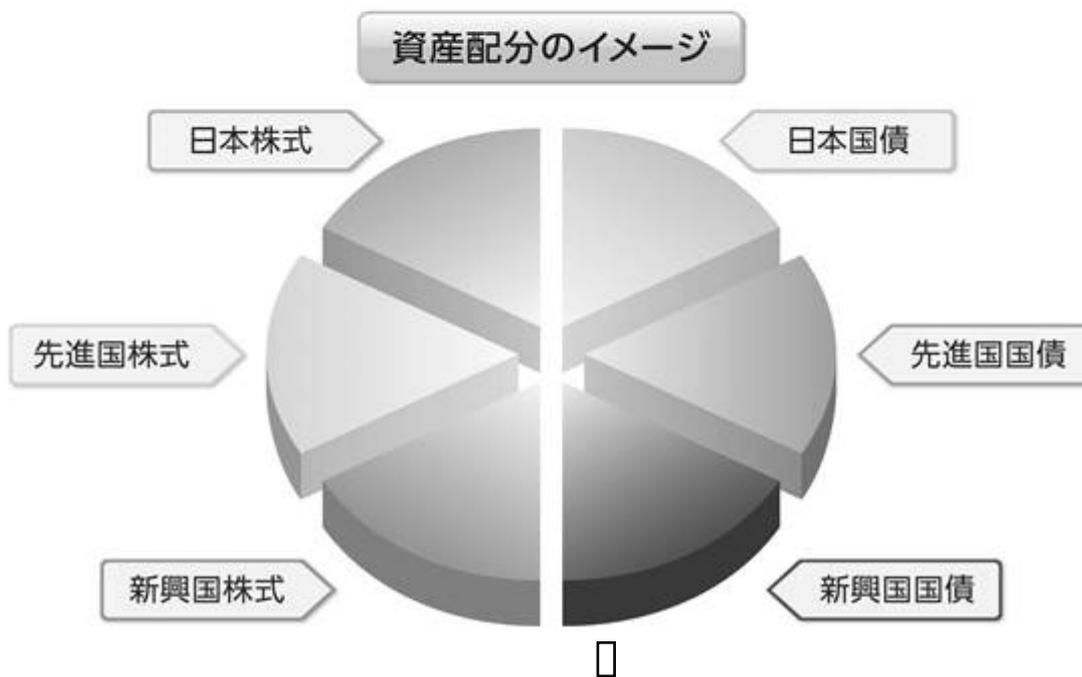
- 次の6つの資産クラスに投資します。



※各資産クラスへの投資にあたっては、各市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

※先進国株式・国債の資産クラスには、日本の株式・国債を含みません。

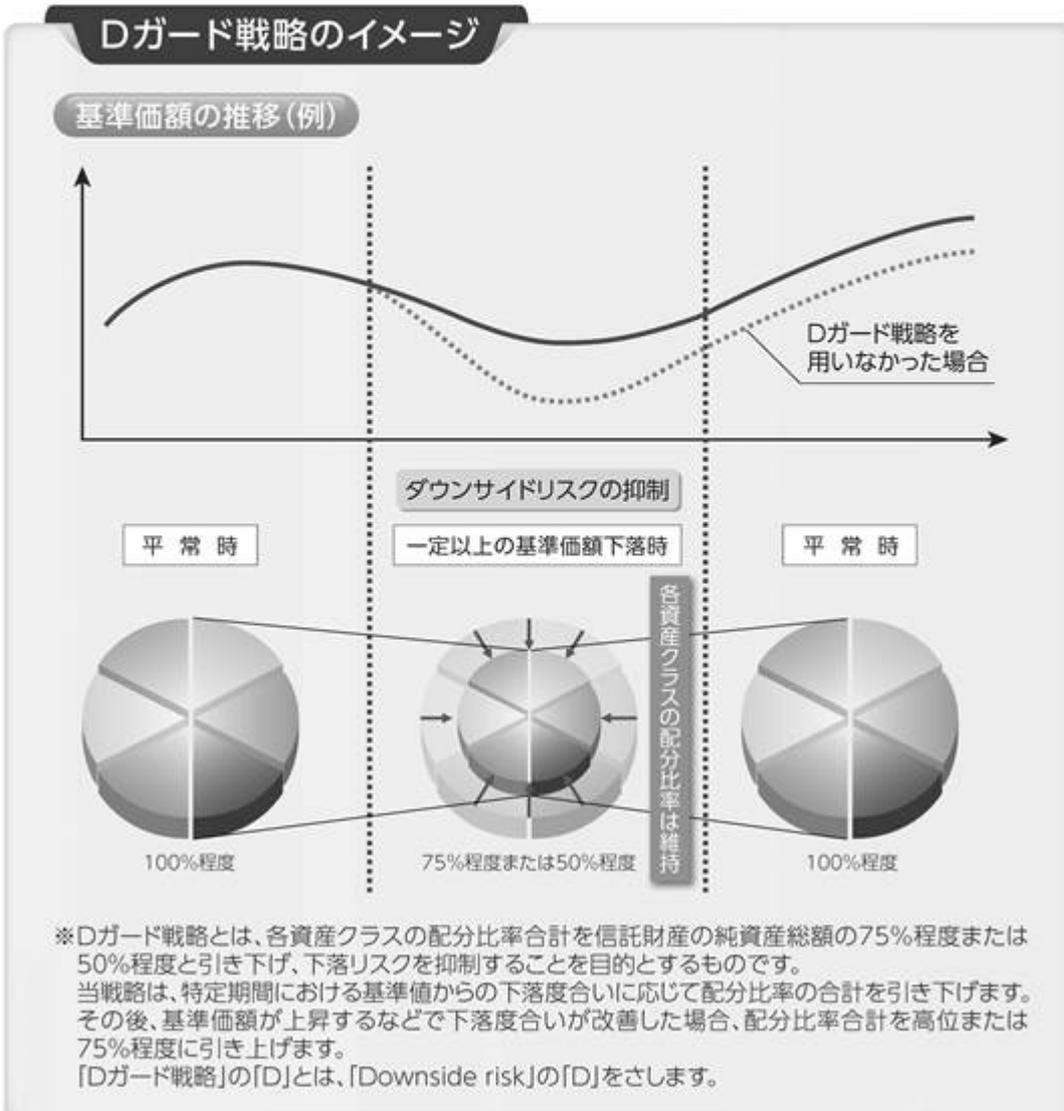
- 各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。





ファンドの基準価額下落を抑制することを目的としたDガード戦略を用います。

- 各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。
- Dガード戦略によって各資産クラスを組み入れなかった部分については、わが国の短期金融商品等による安定運用を行ないます。

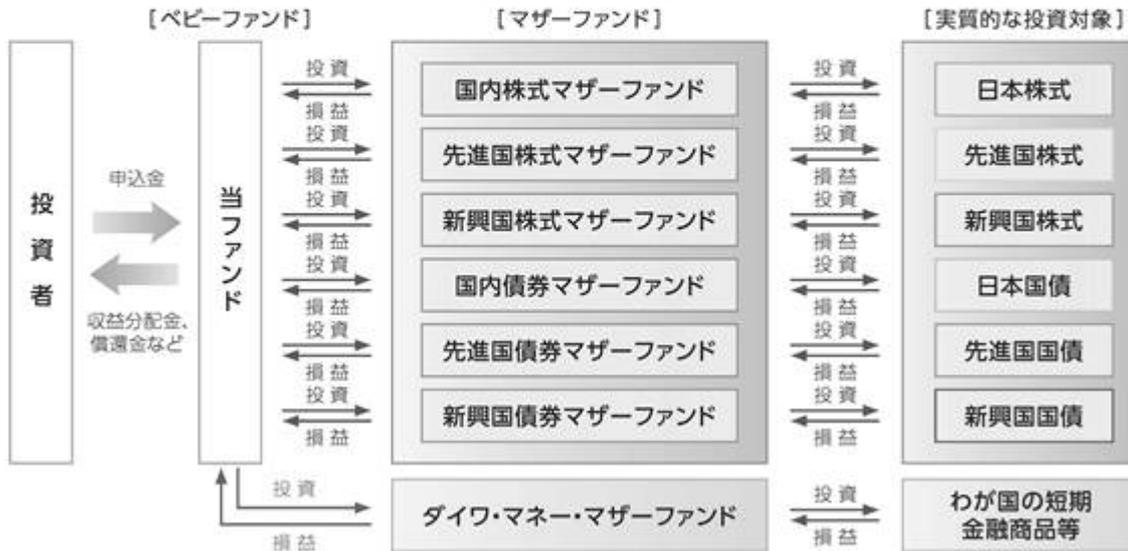


- 上図は当ファンドの戦略について分かりやすく説明するためのイメージです。当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの仕組み

○ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資産をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※マザーファンドについて、くわしくは、「マザーファンドの概要」をご参照下さい。

- マザーファンドにおいて、株価指数先物取引または債券先物取引を利用することがあります。
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

分配方針

毎年5月8日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年6月10日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図 2	損益 信託金（ 3 ）	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	<p>内外の株式および債券 （ファミリーファンド方式で運用を行ないません。）</p>	

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（平成29年5月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. 国内株式マザーファンドの受益証券
2. 先進国株式マザーファンドの受益証券
3. 新興国株式マザーファンドの受益証券
4. 国内債券マザーファンドの受益証券
5. 先進国債券マザーファンドの受益証券
6. 新興国債券マザーファンドの受益証券
7. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

1. 日本株式
2. 先進国株式
3. 新興国株式
4. 日本国債
5. 先進国国債
6. 新興国国債

ロ．各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。

ハ．各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、委託会社が定められた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。

ニ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産とマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．から7．までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、ならびに次の8．から28．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．国内株式マザーファンドの受益証券

2．先進国株式マザーファンドの受益証券

3．新興国株式マザーファンドの受益証券

4．国内債券マザーファンドの受益証券

5．先進国債券マザーファンドの受益証券

6．新興国債券マザーファンドの受益証券

7．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

8．株券または新株引受権証券

9．国債証券

10．地方債証券

11．特別の法律により法人の発行する債券

12．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

13．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

14. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
15. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
16. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
17. コマーシャル・ペーパー
18. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
19. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前8. から前18. までの証券または証書の性質を有するもの
20. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
21. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
22. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
23. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
24. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
25. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
26. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
27. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
28. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前26. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前8. の証券または証書ならびに前19. および前24. の証券または証書のうち前8. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前9. から前13. までの証券ならびに前21. の証券のうち投資法人債券ならびに前19. および前24. の証券または証書のうち前9. から前13. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前20. の証券および前21. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

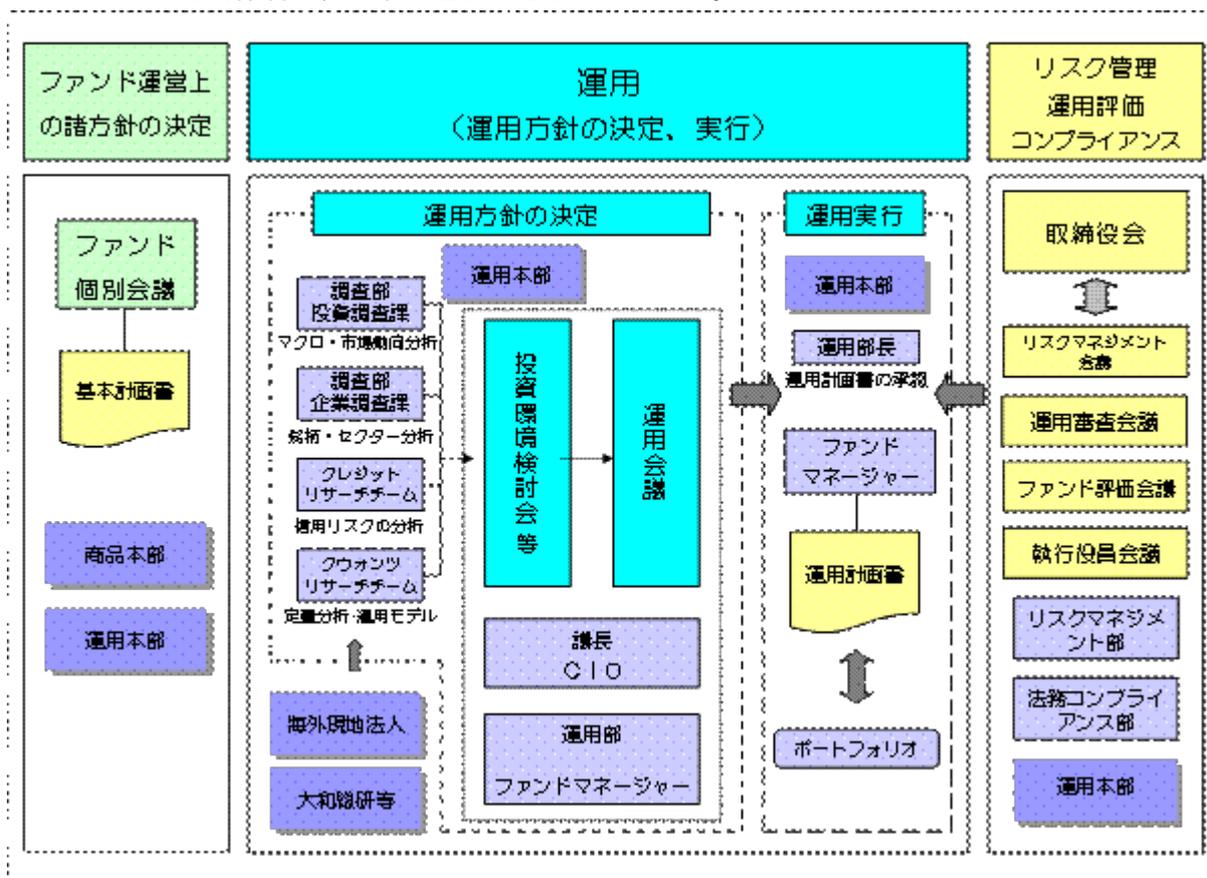
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成29年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎計算期末に、次の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券(信託約款)

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

株式(信託約款)

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ. 前イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。))を除きます。の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。))の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ. 前イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。))の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲(信託約款)

イ. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ. 前イ.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることと

なった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ヘ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額

にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとしします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとしします。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとしします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとしします。
3. 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとしします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとしします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

す。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 国内株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）

ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引

ハ．国内の債券

投資態度

1．主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

2．追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21．外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

2. 先進国株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

- イ．先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券)を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。)
- ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引
- ハ．先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)
- ニ．国内の債券

投資態度

イ．主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．運用の効率化を図るため、為替予約取引を行なう場合があります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減

少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3. 新興国株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）

ロ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引

ハ．新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

ニ．国内の債券

投資態度

イ．主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 外国通貨表示の株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引および為替先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

直物為替先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ニ．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

4．国内債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

国内の国債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証書

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の

1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

二.金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ.委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

5. 先進国債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

先進国(日本を除きます。以下同じ。)の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ.主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ.運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ.為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

二.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)

ハ.約束手形

二.金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の

新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りします。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に
限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以
下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の
10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第
28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条
第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条
第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と
類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含
めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取
引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引なら
びに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図を
することができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取
金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取
引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないもの
とします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではあ
りません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信
託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純
資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなっ
た場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図す
るものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、
担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡
取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6. 新興国債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

新興国の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、 および に定めるものに限ります。)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)

13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)

16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

直物為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ニ．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

7. ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

本邦通貨表示の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。

ロ．邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
12. 外国の者に対する権利で前11.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券への投資は、行ないません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図を

することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するとともに先物取引を利用しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建ている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建ている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

なお、当ファンドにおいては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

当ファンドの戦略に関するリスク

当戦略は、過去一定期間の当ファンドの騰落率を参照して、各リスク資産の総額を調整することで下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の

受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付したお買付けの申込みを取消すことがあります。

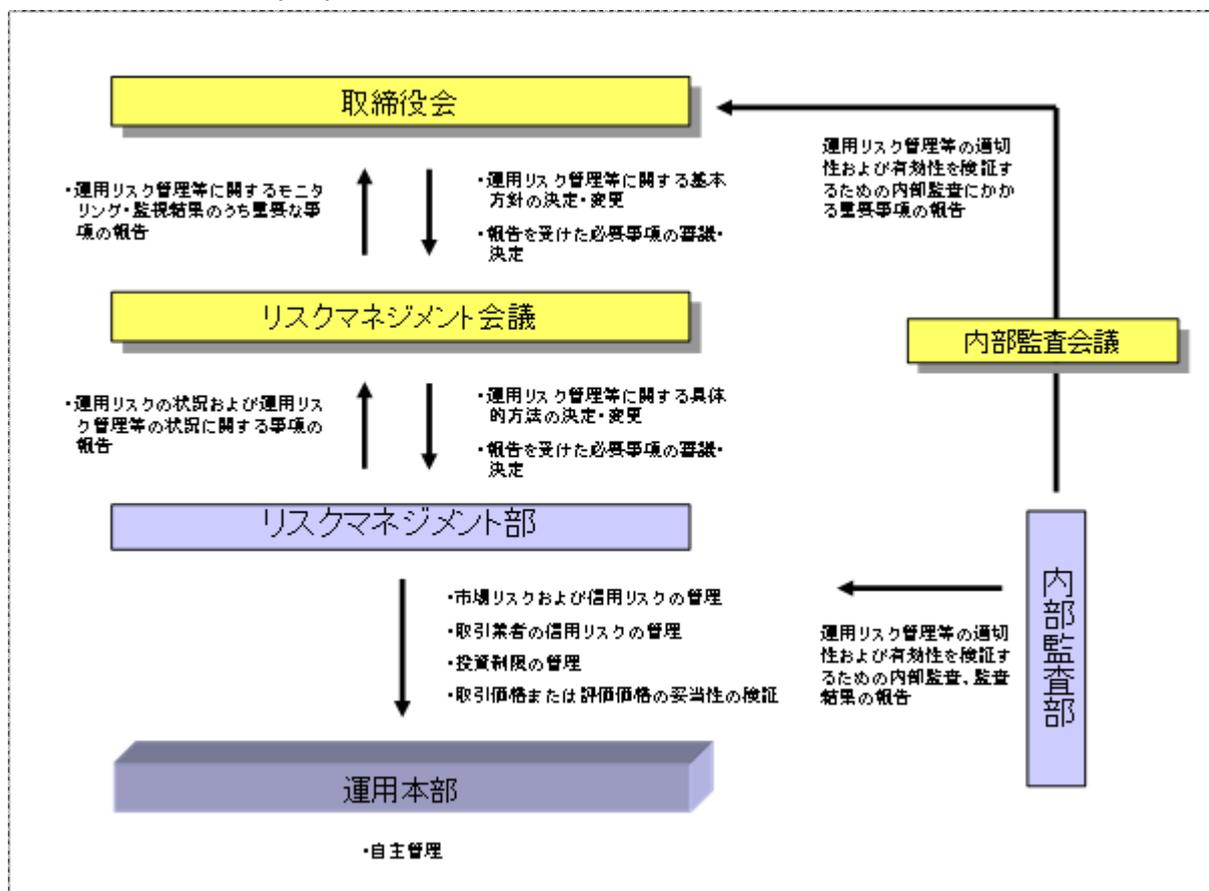
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。

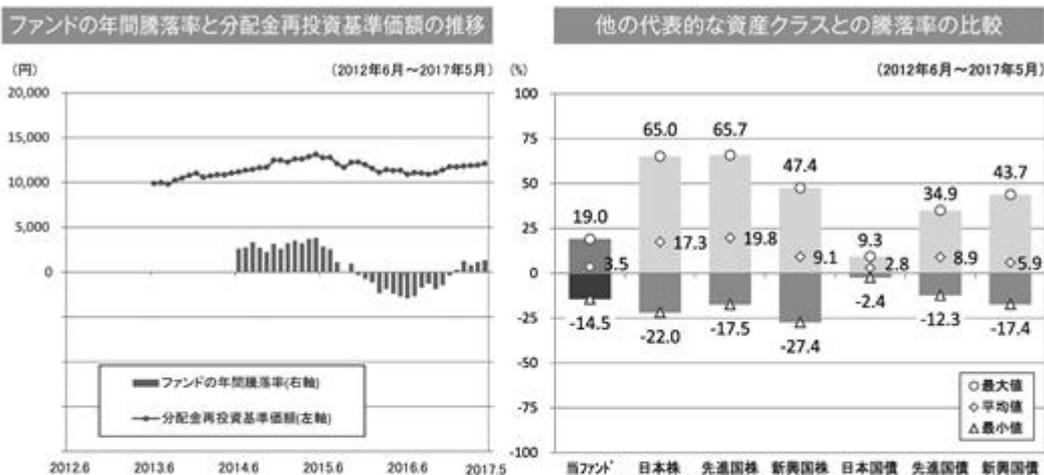


流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24% (税抜3.0%) となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先 (委託会社)

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.458%（税抜1.35%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.65% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成29年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成29年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	69,136,985	99.13
内 日本	69,136,985	99.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	607,775	0.87
純資産総額	69,744,760	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	先進国債券マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	10,055,999	1.1530 11,594,573	1.1526 11,590,544	16.62
2	国内債券マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	10,504,782	1.1019 11,576,215	1.1017 11,573,118	16.59
3	新興国株式マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	9,216,481	1.2270 11,308,625	1.2512 11,531,661	16.53
4	国内株式マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	7,712,788	1.5078 11,629,342	1.4942 11,524,447	16.52
5	先進国株式マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	7,192,973	1.6053 11,546,882	1.5931 11,459,125	16.43
6	新興国債券マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	8,568,078	1.3444 11,518,926	1.3373 11,458,090	16.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.13%
合計	99.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年5月8日)	23,326,761	23,326,761	1.0861	1.0861
第2計算期間末 (平成27年5月8日)	48,841,040	48,841,040	1.2768	1.2768
第3計算期間末 (平成28年5月9日)	62,760,021	62,760,021	1.1075	1.1075
平成28年5月末日	63,855,708	-	1.1348	-
6月末日	61,616,282	-	1.0896	-
7月末日	63,005,338	-	1.1076	-
8月末日	63,028,974	-	1.1024	-
9月末日	62,397,146	-	1.0921	-
10月末日	64,132,979	-	1.1066	-
11月末日	67,139,295	-	1.1379	-
12月末日	67,962,929	-	1.1743	-
平成29年1月末日	68,020,460	-	1.1715	-
2月末日	68,458,791	-	1.1815	-

3月末日	68,292,651	-	1.1858	-
4月末日	70,662,531	-	1.1926	-
第4計算期間末 (平成29年5月8日)	71,862,229	71,862,229	1.2113	1.2113
5月末日	69,744,760	-	1.2097	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.6
第2計算期間	17.6
第3計算期間	13.3
第4計算期間	9.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	56,888,148	38,410,699
第2計算期間	28,897,714	12,122,699
第3計算期間	24,110,129	5,695,207
第4計算期間	5,983,620	3,325,237

(注) 当初設定数量は3,000,000口です。

(参考) マザーファンド

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況(平成29年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,818,306,568	100.00
純資産総額	2,818,306,568	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,818,150,000	99.99
内 日本	2,818,150,000	99.99

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成29年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2017年6月	買建	174	2,750,658,900	2,731,800,000	96.93%
		ミニTOPIX先物 2017年6 月	買建	55	86,777,018	86,350,000	3.06%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

先進国株式マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,004,148,893	74.56
内 ドイツ	320,603,988	11.93
内 アメリカ	1,683,544,905	62.64
投資証券	575,196,619	21.40
内 アイルランド	345,615,363	12.86
内 アメリカ	229,581,256	8.54
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	108,500,732	4.04
純資産総額	2,687,846,244	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	107,900,416	4.01
内 ドイツ	41,026,211	1.53
内 アメリカ	66,874,205	2.49
為替予約取引(買建)	302,866,887	11.27
内 日本	302,866,887	11.27

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成29年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託受益証券	36,110	26,789.29 967,363,061	26,972.15 973,964,582	36.24
2	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	投資信託受益証券	26,480	26,597.11 704,291,526	26,796.84 709,580,323	26.40
3	ISHARES MSCI EUROPE	アイルランド	投資証券	113,810	3,080.77 350,623,259	3,036.77 345,615,363	12.86
4	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	ドイツ	投資信託受益証券	65,950	4,876.44 321,604,128	4,861.31 320,603,988	11.93
5	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ	投資証券	26,160	4,936.49 129,140,197	4,917.74 128,648,267	4.79
6	ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ	投資証券	34,600	2,918.69 100,987,986	2,917.13 100,932,989	3.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	74.56%
投資証券	21.40%
合計	95.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
----	----	-----	-----------	----	----	----	----------

株価指数先物取引	アメリカ	S&P500 E-MINI FUTURE 2017年6月	買建	5	66,513,585	66,874,205	2.49%
	ドイツ	STOXX EUROPE 600 IND 2017年6月	買建	17	41,184,247	41,026,211	1.53%
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2017年6月	買建	664,500	82,404,449	82,366,420	3.06%
		米ドル買/円売 2017年6月	買建	1,987,700	220,837,051	220,500,467	8.20%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国株式マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		5,377,711,223	79.17
	内 韓国	964,929,322	14.21
	内 中国	1,737,925,008	25.59
	内 台湾	581,388,145	8.56
	内 タイ	130,281,724	1.92
	内 マレーシア	148,912,489	2.19
	内 フィリピン	73,251,597	1.08
	内 インドネシア	154,187,189	2.27
	内 ポーランド	79,614,433	1.17
	内 ロシア	213,255,857	3.14
	内 ハンガリー	18,967,861	0.28
	内 ギリシャ	12,661,797	0.19
	内 トルコ	68,074,000	1.00
	内 チェコ	11,044,078	0.16
	内 メキシコ	217,203,085	3.20
	内 コロンビア	24,864,785	0.37
	内 ペルー	22,898,038	0.34

	内 チリ	69,937,899	1.03
	内 ブラジル	429,343,563	6.32
	内 エジプト	5,600,456	0.08
	内 南アフリカ	413,369,897	6.09
投資信託受益証券		102,093,992	1.50
	内 アメリカ	102,093,992	1.50
投資証券		530,249,355	7.81
	内 トルコ	3,248,349	0.05
	内 アメリカ	499,051,255	7.35
	内 メキシコ	5,758,836	0.08
	内 南アフリカ	22,190,915	0.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		782,453,281	11.52
純資産総額		6,792,507,851	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	782,633,058	11.52
内 シンガポール	726,404,078	10.69
内 アメリカ	56,228,980	0.83
為替予約取引(買建)	96,237,000	1.42
内 日本	96,237,000	1.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (平成29年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	投資証券	-	89,400	5,423.83 484,896,088	5,576.84 498,570,354	7.34
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	株式	情報技術	69,700	3,476.88 242,339,011	3,913.15 272,746,694	4.02

3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	情報技術	1,196	225,324.00 269,487,504	220,968.00 264,277,728	3.89
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	株式	情報技術	13,800	12,875.79 177,686,018	13,749.05 189,736,940	2.79
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	情報技術	247,000	724.82 179,031,775	759.69 187,643,430	2.76
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	株式	一般消費財・サービス	5,314	22,029.07 117,062,524	23,688.00 125,878,032	1.85
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	株式	金融	1,026,000	87.71 89,999,078	92.41 94,820,458	1.40
8	CHINA MOBILE LTD	中国	株式	電気通信サービス	74,500	1,200.43 89,432,184	1,227.48 91,447,856	1.35
9	BAIDU INC - SPON ADR	中国	株式	情報技術	3,300	19,754.20 65,188,889	21,069.08 69,527,980	1.02
10	IND & COMM BK OF CHINA-H	中国	株式	金融	911,000	70.63 64,344,294	74.04 67,457,728	0.99
11	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	情報技術	146,520	367.00 53,772,840	383.51 56,192,618	0.83
12	BANK OF CHINA LTD-H	中国	株式	金融	963,000	52.40 50,464,282	55.53 53,481,168	0.79
13	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	ブラジル	株式	金融	39,523	1,317.73 52,080,840	1,223.41 48,353,090	0.71
14	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	株式	金融	64,000	611.60 39,142,912	716.98 45,886,976	0.68
15	ISHARES MSCI QATAR CP ETF	アメリカ	投資信託受益証券	-	21,100	2,088.26 44,062,438	2,100.47 44,319,976	0.65
16	ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	アメリカ	投資信託受益証券	-	22,834	1,921.82 43,883,002	1,929.59 44,060,359	0.65
17	SBERBANK PJSC - SPONSORED ADR	ロシア	株式	金融	32,717	1,289.91 42,201,985	1,295.45 42,383,499	0.62
18	SK HYNIX INC	韓国	株式	情報技術	7,017	5,534.10 38,832,780	5,682.60 39,874,804	0.59
19	JD.COM INC-ADR	中国	株式	一般消費財・サービス	8,300	3,970.14 32,952,235	4,526.05 37,566,285	0.55

20	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	韓国	株式	情報技術	211	177,210.00 37,391,310	173,349.00 36,576,639	0.54
21	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	メキシコ	株式	電気通信サービス	409,600	86.45 35,413,770	89.24 36,555,366	0.54
22	BANCO BRADESCO SA-PREF	ブラジル	株式	金融	37,330	1,046.35 39,060,488	955.10 35,653,976	0.52
23	AMBEV SA	ブラジル	株式	生活必需品	55,700	643.54 35,845,457	639.79 35,636,832	0.52
24	GAZPROM PAO -SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	71,989	503.75 36,265,063	474.90 34,188,210	0.50
25	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	株式	金融	90,000	326.09 29,348,640	364.54 32,808,960	0.48
26	LUKOIL PJSC-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	5,830	5,345.49 31,164,253	5,512.49 32,137,833	0.47
27	NETEASE INC-ADR	中国	株式	情報技術	1,000	29,348.92 29,348,920	32,007.52 32,007,522	0.47
28	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	一般消費財・サービス	1,831	15,048.00 27,552,888	16,236.00 29,728,116	0.44
29	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	中国	株式	エネルギー	326,000	85.72 27,946,285	90.70 29,571,069	0.44
30	NAVER CORP	韓国	株式	情報技術	345	81,477.00 28,109,565	84,348.00 29,100,060	0.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	79.17%
投資信託受益証券	1.50%
投資証券	7.81%
合計	88.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	5.43%
素材	5.69%
資本財・サービス	4.45%

一般消費財・サービス	9.05%
生活必需品	5.40%
ヘルスケア	1.61%
金融	18.23%
情報技術	21.09%
電気通信サービス	4.51%
公益事業	2.05%
不動産	1.65%
その他	0.01%
合計	79.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	MINI MSCI EMG MKT 2017 年6月	買建	10	55,826,750	56,228,980	0.83%
	シンガポ ール	SGX MSCI TAIWAN 2017年 6月	買建	43	177,762,913	179,877,256	2.65%
		SGX CNX NIFTY ETS 2017 年6月	買建	256	535,067,317	546,526,822	8.05%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2017年6 月	買建	600,000	66,731,380	66,526,000	0.98%
		ポーランド・ズロチ買/ 円売 2017年6月	買建	150,000	4,435,200	4,452,000	0.07%
		南アフリカ・ランド買/ 円売 2017年6月	買建	800,000	6,821,600	6,760,000	0.10%
		香港ドル買/円売 2017年 6月	買建	1,300,000	18,524,740	18,499,000	0.27%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

国内債券マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	9,572,143,240	99.08
内 日本	9,572,143,240	99.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	88,978,484	0.92
純資産総額	9,661,121,724	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成29年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	122 5年国債	日本	国債証券	137,000,000	100.69 137,957,810	100.64 137,876,800	0.100000 2019/12/20	1.43
2	124 5年国債	日本	国債証券	133,000,000	100.83 134,104,580	100.73 133,976,220	0.100000 2020/06/20	1.39
3	305 10年国債	日本	国債証券	121,000,000	103.82 125,632,000	103.71 125,491,520	1.300000 2019/12/20	1.30
4	117 5年国債	日本	国債証券	120,000,000	100.76 120,918,000	100.66 120,800,400	0.200000 2019/03/20	1.25
5	130 5年国債	日本	国債証券	115,000,000	101.21 116,396,450	101.07 116,237,400	0.100000 2021/12/20	1.20
6	343 10年国債	日本	国債証券	113,000,000	100.89 114,015,410	100.81 113,918,690	0.100000 2026/06/20	1.18
7	116 5年国債	日本	国債証券	105,000,000	100.67 105,705,600	100.58 105,612,150	0.200000 2018/12/20	1.09
8	328 10年国債	日本	国債証券	101,000,000	104.10 105,147,970	104.05 105,091,510	0.600000 2023/03/20	1.09
9	342 10年国債	日本	国債証券	101,000,000	101.02 102,030,200	100.83 101,843,350	0.100000 2026/03/20	1.05

10	123 5年国債	日本	国債証券	100,000,000	100.81 100,819,000	100.70 100,702,000	0.100000 2020/03/20	1.04
11	334 10年国債	日本	国債証券	95,000,000	104.93 99,688,990	104.74 99,508,700	0.600000 2024/06/20	1.03
12	340 10年国債	日本	国債証券	95,000,000	103.53 98,353,950	103.44 98,276,550	0.400000 2025/09/20	1.02
13	329 10年国債	日本	国債証券	93,000,000	105.63 98,237,760	105.41 98,034,090	0.800000 2023/06/20	1.01
14	344 10年国債	日本	国債証券	97,000,000	100.79 97,771,320	100.74 97,719,740	0.100000 2026/09/20	1.01
15	318 10年国債	日本	国債証券	93,000,000	104.98 97,633,750	104.86 97,524,450	1.000000 2021/09/20	1.01
16	125 5年国債	日本	国債証券	96,000,000	100.89 96,861,600	100.79 96,764,160	0.100000 2020/09/20	1.00
17	128 5年国債	日本	国債証券	94,000,000	101.09 95,031,180	100.95 94,898,640	0.100000 2021/06/20	0.98
18	335 10年国債	日本	国債証券	89,000,000	104.06 92,620,640	104.06 92,620,520	0.500000 2024/09/20	0.96
19	341 10年国債	日本	国債証券	90,000,000	102.69 92,424,780	102.60 92,348,100	0.300000 2025/12/20	0.96
20	312 10年国債	日本	国債証券	86,000,000	104.94 90,254,060	104.78 90,111,660	1.200000 2020/12/20	0.93
21	333 10年国債	日本	国債証券	84,000,000	104.80 88,035,450	104.61 87,873,240	0.600000 2024/03/20	0.91
22	345 10年国債	日本	国債証券	85,000,000	100.81 85,692,750	100.66 85,566,100	0.100000 2026/12/20	0.89
23	129 5年国債	日本	国債証券	83,000,000	101.14 83,947,860	100.99 83,825,020	0.100000 2021/09/20	0.87
24	339 10年国債	日本	国債証券	79,000,000	103.58 81,828,990	103.42 81,707,330	0.400000 2025/06/20	0.85
25	338 10年国債	日本	国債証券	78,000,000	103.47 80,713,230	103.40 80,652,780	0.400000 2025/03/20	0.83
26	330 10年国債	日本	国債証券	74,000,000	105.83 78,315,680	105.60 78,148,440	0.800000 2023/09/20	0.81
27	337 10年国債	日本	国債証券	74,000,000	102.75 76,037,220	102.61 75,933,620	0.300000 2024/12/20	0.79
28	154 20年国債	日本	国債証券	67,000,000	112.41 75,320,250	112.49 75,368,970	1.200000 2035/09/20	0.78
29	319 10年国債	日本	国債証券	68,000,000	105.69 71,873,560	105.55 71,779,440	1.100000 2021/12/20	0.74

30	298 10年国債	日本	国債証券	70,000,000	102.45 71,717,100	102.27 71,593,900	1.300000 2018/12/20	0.74
----	-----------	----	------	------------	----------------------	----------------------	------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	99.08%
合計	99.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況 (平成29年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	1,412,267,220	96.83
内 ユーロ	575,101,317	39.43
内 シンガポール	3,992,188	0.27
内 マレーシア	3,963,398	0.27
内 ノルウェー	2,252,669	0.15
内 スウェーデン	4,706,575	0.32
内 デンマーク	7,276,995	0.50
内 イギリス	103,266,479	7.08
内 ポーランド	6,820,535	0.47
内 カナダ	29,862,987	2.05
内 アメリカ	629,979,091	43.19
内 メキシコ	9,293,921	0.64

	内 南アフリカ	5,531,737	0.38
	内 オーストラリア	30,219,328	2.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		46,207,424	3.17
純資産総額		1,458,474,644	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	16,138,055	1.11
内 日本	16,138,055	1.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成29年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	709,000	101.28 79,680,119	101.77 80,065,470	2.125000 2021/09/30	5.49
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	708,000	98.16 77,117,324	98.86 77,669,598	1.625000 2022/11/15	5.33
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	488,000	99.19 53,710,418	99.41 53,829,003	1.125000 2019/12/31	3.69
4	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	458,000	100.37 51,010,253	100.43 51,041,762	1.500000 2019/03/31	3.50
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	410,000	100.35 45,653,282	100.37 45,664,201	1.500000 2018/08/31	3.13
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	398,000	99.94 44,136,107	99.99 44,158,547	1.250000 2019/01/31	3.03
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	282,000	135.53 42,411,128	136.70 42,775,352	6.500000 2026/11/15	2.93
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	310,000	107.38 36,936,830	109.64 37,716,280	3.375000 2044/05/15	2.59
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	324,000	102.64 36,900,147	104.82 37,683,880	3.125000 2044/08/15	2.58

10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	255,000	107.11 30,308,540	107.34 30,372,487	3.625000 2021/02/15	2.08
11	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	229,000	102.25 29,025,473	102.27 29,031,433	0.250000 2019/10/11	1.99
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	232,000	102.15 26,297,733	103.11 26,545,120	2.500000 2024/05/15	1.82
13	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証 券	173,000	120.65 25,871,401	120.63 25,868,614	4.750000 2023/08/01	1.77
14	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	199,000	103.09 25,428,724	103.10 25,430,944	1.000000 2019/05/25	1.74
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	209,000	100.98 23,418,835	101.24 23,478,667	1.875000 2020/06/30	1.61
16	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	210,000	99.50 23,185,092	99.76 23,246,841	1.375000 2020/05/31	1.59
17	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	202,000	94.45 21,170,619	95.60 21,429,724	1.625000 2026/02/15	1.47
18	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	159,000	106.15 20,921,474	105.91 20,872,795	3.750000 2018/10/31	1.43
19	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	161,000	110.61 19,761,240	112.83 20,157,476	3.500000 2039/02/15	1.38
20	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証 券	130,000	111.89 18,029,556	111.87 18,027,300	4.000000 2020/09/01	1.24
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	124,000	110.02 16,910,929	110.17 16,932,908	2.500000 2020/10/25	1.16
22	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	86,000	153.65 16,379,268	155.50 16,576,259	4.750000 2035/04/25	1.14
23	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証 券	67,000	161.29 15,372,146	166.05 15,825,810	4.250000 2049/12/07	1.09
24	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	85,000	144.77 15,253,342	145.47 15,326,882	6.000000 2029/01/31	1.05
25	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	102,000	115.42 14,593,446	115.99 14,665,384	3.000000 2022/04/25	1.01
26	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証 券	94,000	123.62 14,403,516	123.62 14,403,337	5.000000 2025/03/01	0.99
27	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証 券	56,000	172.70 13,757,282	178.07 14,185,056	4.250000 2055/12/07	0.97
28	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	126,000	100.19 14,008,222	101.17 14,144,677	2.250000 2024/11/15	0.97
29	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	85,000	131.32 13,835,546	133.98 14,116,535	3.250000 2045/05/25	0.97

30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	99,000	109.76 13,469,686	110.75 13,590,310	1.750000 2023/05/25	0.93
----	---------------------------	-----	----------	--------	----------------------	----------------------	------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	96.83%
合計	96.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2017年6月	買建	2,000	166,660	165,720	0.01%
		カナダ・ドル買/円売 2017年6月	買建	2,000	164,940	165,000	0.01%
		スイス・フラン買/円売 2017年6月	買建	19,400	2,211,018	2,205,392	0.15%
		デンマーク・クローネ 買/円売 2017年6月	買建	62,000	1,031,060	1,032,920	0.07%
		英ポンド買/円売 2017年 6月	買建	3,000	438,180	426,690	0.03%
		南アフリカ・ランド買/ 円売 2017年6月	買建	224,000	1,856,960	1,890,560	0.13%
		ノルウェー・クローネ 買/円売 2017年6月	買建	140,580	1,841,600	1,847,223	0.13%
		ポーランド・ズロチ買/ 円売 2017年6月	買建	89,000	2,613,930	2,640,630	0.18%
		スウェーデン・クローネ 買/円売 2017年6月	買建	134,000	1,715,200	1,700,460	0.12%

	シンガポール・ドル買/ 円売 2017年6月	買建	18,000	1,441,980	1,440,900	0.10%
	メキシコ・ペソ買/円売 2017年6月	買建	443,000	2,618,130	2,622,560	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国債券マザーファンド

(1) 投資状況 (平成29年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	4,532,817,435	96.80
内 アメリカ	4,532,817,435	96.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	149,910,483	3.20
純資産総額	4,682,727,918	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	49,927,500	1.07
内 日本	49,927,500	1.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (平成29年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証 券	1,436,220	120.74 192,430,785	120.70 192,367,038	7.500000 2030/03/31	4.11
2	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証 券	750,000	110.35 91,833,270	110.45 91,916,490	7.500000 2026/04/22	1.96

3	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証 券	430,000	157.86 75,323,720	157.72 75,256,922	8.280000 2033/12/31	1.61
4	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証 券	600,000	109.25 72,734,280	109.20 72,700,992	6.875000 2021/04/22	1.55
5	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証 券	600,000	101.00 67,241,760	101.65 67,674,504	5.000000 2045/06/15	1.45
6	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証 券	600,000	99.27 66,093,324	98.75 65,743,800	4.250000 2025/01/07	1.40
7	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	600,000	96.52 64,262,484	97.92 65,194,548	4.600000 2046/01/23	1.39
8	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	510,000	109.77 62,121,233	111.17 62,913,487	5.550000 2045/01/21	1.34
9	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証 券	500,000	106.89 59,303,015	106.95 59,338,079	5.000000 2020/04/29	1.27
10	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	510,000	98.50 55,740,756	99.75 56,448,126	4.750000 2044/03/08	1.21
11	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	422,000	115.75 54,200,076	117.33 54,942,254	6.050000 2040/01/11	1.17
12	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	111.74 49,597,344	113.06 50,184,101	6.750000 2040/05/30	1.07
13	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	110.84 49,199,220	112.34 49,862,760	6.625000 2045/02/17	1.06
14	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証 券	420,000	105.95 49,376,090	105.27 49,061,518	4.875000 2021/01/22	1.05
15	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	109.10 48,422,944	110.20 48,911,168	5.625000 2044/02/26	1.04
16	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証 券	400,000	108.12 47,989,312	108.84 48,309,764	4.875000 2023/09/16	1.03
17	Philippine Government International Bond	アメリカ	国債証 券	300,000	143.27 47,692,050	143.71 47,838,517	7.750000 2031/01/14	1.02
18	Indonesia Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	107.40 47,672,410	107.68 47,796,241	4.875000 2021/05/05	1.02
19	Peruvian Government International Bond	アメリカ	国債証 券	350,000	120.75 46,894,470	123.00 47,768,280	5.625000 2050/11/18	1.02
20	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	105.88 46,995,110	106.87 47,436,287	5.750000 2024/03/22	1.01
21	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証 券	400,000	105.00 46,604,087	105.74 46,931,641	4.750000 2026/05/27	1.00

22	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	360,000	116.09 46,375,643	117.00 46,737,550	7.375000 2025/02/05	1.00
23	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	103.75 46,048,400	104.40 46,336,896	4.125000 2026/01/21	0.99
24	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	100.90 44,783,456	101.25 44,938,800	3.600000 2025/01/30	0.96
25	Philippine Government International Bond	アメリカ	国債証 券	300,000	133.63 44,482,754	133.65 44,490,410	6.375000 2034/10/23	0.95
26	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	98.81 43,858,049	99.76 44,277,922	4.875000 2026/10/09	0.95
27	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証 券	400,000	99.25 44,051,120	97.50 43,274,400	5.625000 2041/01/07	0.92
28	Hungary Government International Bond	アメリカ	国債証 券	340,000	113.11 42,672,708	113.09 42,666,672	6.375000 2021/03/29	0.91
29	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証 券	290,000	126.09 40,575,997	127.70 41,092,460	6.750000 2034/09/27	0.88
30	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証 券	400,000	89.56 39,752,085	90.61 40,219,005	4.875000 2043/04/16	0.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	96.80%
合計	96.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2017年6 月	買建	450,000	49,927,500	49,927,500	1.07%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

2017年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,097円
純資産総額	69百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	2.4%
6カ月間	6.3%
1年間	6.6%
3年間	9.7%
5年間	-
設定来	21.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 14年5月	第2期 15年5月	第3期 16年5月	第4期 17年5月					
分配金	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

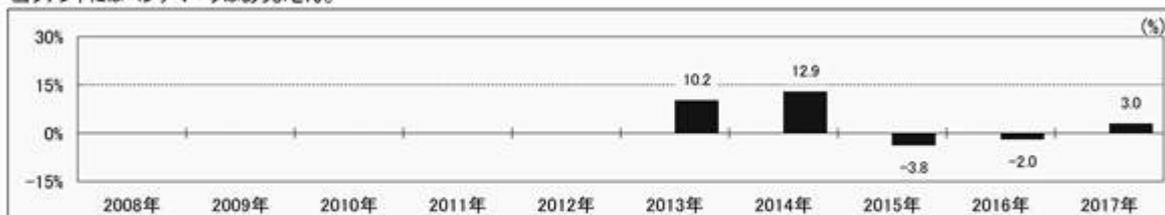
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
先進国債券MF	16.6%	外国債券	278	32.0%	米ドル	39.5%	TOPIX先物 2906月	日本	16.0%
国内債券MF	16.6%	外国投資信託等	12	17.2%	日本円	34.1%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	6.0%
新興国株式MF	16.5%	国内株式 先物	2	16.5%	ユーロ	11.0%	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	4.3%
国内株式MF	16.5%	国内債券	238	16.4%	香港ドル	3.4%	ISHARES MSCI EUROPE	アイルランド	2.1%
先進国株式MF	16.4%	外国株式・先物	571	15.7%	韓国ウォン	2.5%	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	ドイツ	2.0%
新興国債券MF	16.4%	外国リート	7	0.1%	台湾ドル	2.0%	SGX CNX NIFTY ETS 201706	インド	1.3%
					南アフリカ・ランド	1.3%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	1.2%
					英ポンド	1.2%	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ	0.8%
					ブラジル・レアル	1.1%	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	0.7%
		コール・ローン、その他		21.2%	その他	3.9%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	0.6%
合計	99.1%	合計	1,108	-	合計	100.0%	合計		35.0%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日(6月10日)から年末、2017年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができます。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・外国の株式：原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場または海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・株価指数先物取引：原則として、取引所が発表する計算日の清算値段または最終相場で評価します。
- ・外国の金融商品取引所上場の投資信託証券：原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・わが国および外国の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成25年6月10日から平成40年5月8日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年5月9日から翌年5月8日までとします。ただし、第1計算期間は、平成25年6月10日から平成26年5月8日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 平成28年5月9日現在	第4期 平成29年5月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,613,186	1,157,677
親投資信託受益証券	46,570,313	71,197,258
流動資産合計	63,183,499	72,354,935
資産合計	63,183,499	72,354,935
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	15,561	18,103
未払委託者報酬	405,627	471,939
その他未払費用	2,290	2,664
流動負債合計	423,478	492,706
負債合計	423,478	492,706
純資産の部		
元本等		
元本	1 56,667,386	1 59,325,769
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,092,635	12,536,460
（分配準備積立金）	4,862,549	4,590,098
元本等合計	62,760,021	71,862,229
純資産合計	62,760,021	71,862,229
負債純資産合計	63,183,499	72,354,935

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	平成27年5月9日 至 平成28年5月9日	自	平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
営業収益				
受取利息		1,844		-
有価証券売買等損益		7,490,438		7,118,945
営業収益合計		7,488,594		7,118,945
営業費用				
支払利息		526		4,637
受託者報酬		30,343		35,160
委託者報酬		790,892		916,692
その他費用		4,419		5,141
営業費用合計		826,180		961,630
営業利益又は営業損失（ ）		8,314,774		6,157,315
経常利益又は経常損失（ ）		8,314,774		6,157,315
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,314,774		6,157,315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		195,614		168,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,588,576		6,092,635
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,205,171		812,821
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,205,171		812,821
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,581,952		357,957
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,581,952		357,957
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,092,635		12,536,460

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期	
	自 平成28年5月10日	至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成28年5月8日が休日のため、前計算期間末日を平成28年5月9日としております。このため、当計算期間は364日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首元本額	38,252,464円	56,667,386円
期中追加設定元本額	24,110,129円	5,983,620円
期中一部解約元本額	5,695,207円	3,325,237円
2. 計算期間末日における受益権の総数	56,667,386口	59,325,769口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,165,480円)及び分配準備積立金(4,862,549円)より分配対象額は9,028,029円(1万口当たり1,593.16円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,621,641円)及び分配準備積立金(4,590,098円)より分配対象額は14,211,739円(1万口当たり2,395.54円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	<p style="text-align: center;">第4期</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年5月10日</p> <p style="text-align: center;">至 平成29年5月8日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第3期 平成28年5月9日現在	第4期 平成29年5月8日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,197,384	7,377,247
合計	3,197,384	7,377,247

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期 平成28年5月9日現在	第4期 平成29年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第3期 平成28年5月9日現在	第4期 平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1075円 (11,075円)	1.2113円 (12,113円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	国内株式マザーファンド	8,019,778	12,092,221	
	先進国株式マザーファンド	7,498,611	12,037,520	
	新興国株式マザーファンド	9,668,173	11,862,848	
	国内債券マザーファンド	10,451,194	11,517,215	
	先進国債券マザーファンド	10,264,997	11,835,541	
	新興国債券マザーファンド	8,815,764	11,851,913	
親投資信託受益証券 合計			71,197,258	
合計			71,197,258	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券、「先進国株式マザーファンド」受益証券、「新興国株式マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券、「先進国債券マザーファンド」受益証券及び「新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	650,546,452	1,124,113,305
国債証券	605,119,100	1,050,038,493
派生商品評価勘定	6,703,216	73,524,568
未収入金	39,343	-
未収利息	35,642	-
前払金	22,449,000	-
差入委託証拠金	36,720,000	80,419,500
流動資産合計	1,321,612,753	2,328,095,866
資産合計	1,321,612,753	2,328,095,866
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,067,948	-
前受金	-	30,860,500
未払金	501,032,060	-
未払解約金	-	2,097,500
その他未払費用	1,341	7,586
流動負債合計	522,101,349	32,965,586
負債合計	522,101,349	32,965,586
純資産の部		
元本等		
元本	1 656,469,906	1,522,200,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	143,041,498	772,929,795
元本等合計	799,511,404	2,295,130,280

純資産合計	799,511,404	2,295,130,280
負債純資産合計	1,321,612,753	2,328,095,866

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	223,604,257円	656,469,906円
期中追加設定元本額	1,342,923,110円	5,149,073,458円
期中一部解約元本額	910,057,461円	4,283,342,879円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,593,298円	9,593,298円

ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	409,981,785円	866,878,012円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	- 円	347,954,823円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	11,778,445円	13,489,278円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	6,283,518円	8,019,778円
スマート・アロケーション・Dガード	732,732円	1,610,375円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	47,574,057円	41,554,215円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	5,295,469円	19,207,033円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	788,927円	2,491,188円
(適格機関投資家専用)スマート・シックス・Dガード	39,724,319円	31,724,145円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	777,605円	2,456,424円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	53,026,378円	75,675,360円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	70,893,570円	101,450,779円
DCスマート・アロケーション・Dガード	19,803円	95,777円
計	656,469,906円	1,522,200,485円
2. 期末日における受益権の総数	656,469,906口	1,522,200,485口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
--	-------------	-------------

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	61,650	59,797
合計	61,650	59,797

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成28年5月9日 現在				平成29年5月8日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	786,842,000	-	772,732,500	14,109,500	2,221,610,000	-	2,295,216,000	73,606,000
合計	786,842,000	-	772,732,500	14,109,500	2,221,610,000	-	2,295,216,000	73,606,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.2179円	1.5078円
(1万口当たり純資産額)	(12,179円)	(15,078円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	6 4 4 国庫短期証券	140,000,000	140,001,527	
	6 6 5 国庫短期証券	800,000,000	800,030,640	
	6 6 6 国庫短期証券	110,000,000	110,006,326	
国債証券 合計			1,050,038,493	
合計			1,050,038,493	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「先進国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	987,414	10,035,846
コール・ローン	21,226,904	80,976,852
投資信託受益証券	404,917,159	1,477,255,173
投資証券	216,033,620	535,155,195
派生商品評価勘定	28,645	4,545,221
未収入金	16,722,912	-
未収配当金	-	1,198,375
差入委託証拠金	10,983,053	36,309,215
流動資産合計	670,899,707	2,145,475,877
資産合計	670,899,707	2,145,475,877
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	859,819	-

未払金		594,103	-
未払解約金		-	4,105,500
その他未払費用		60	552
流動負債合計		1,453,982	4,106,052
負債合計		1,453,982	4,106,052
純資産の部			
元本等			
元本	1	519,875,772	1,333,937,289
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		149,569,953	807,432,536
元本等合計		669,445,725	2,141,369,825
純資産合計		669,445,725	2,141,369,825
負債純資産合計		670,899,707	2,145,475,877

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	75,812,371円	519,875,772円
期中追加設定元本額	1,130,852,727円	4,930,079,230円
期中一部解約元本額	686,789,326円	4,116,017,713円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,460,375円	9,460,375円
ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド（適格機関投資 家専用）	388,130,706円	835,825,111円
先進国株式ファンド（適格機 関投資家専用）	- 円	326,381,466円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	5,964,845円	7,498,611円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	43,808,276円	39,428,128円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	4,991,488円	17,944,899円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	728,062円	2,360,533円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	66,792,020円	95,038,166円
計	519,875,772円	1,333,937,289円
2. 期末日における受益権の総数	519,875,772口	1,333,937,289口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,247,767	110,448,763
投資証券	3,694,290	50,301,350
合計	4,942,057	160,750,113

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成28年5月9日 現在				平成29年5月8日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株値指数 先物取引								
買 建	21,498,789	-	21,077,578	421,211	126,088,787	-	129,443,211	3,354,424
合計	21,498,789	-	21,077,578	421,211	126,088,787	-	129,443,211	3,354,424

（注） 1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 株値指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成28年5月9日 現在			平成29年5月8日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	16,911,496	-	16,911,056	440	-	-	-	-
アメリカ・ドル	16,911,496	-	16,911,056	440	-	-	-	-
買 建	10,348,745	-	9,938,342	410,403	78,141,473	-	79,332,270	1,190,797
アメリカ・ドル	7,014,290	-	6,697,392	316,898	49,671,892	-	50,156,736	484,844
ユーロ	3,334,455	-	3,240,950	93,505	28,469,581	-	29,175,534	705,953
合計	27,260,241	-	26,849,398	409,963	78,141,473	-	79,332,270	1,190,797

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.2877円	1.6053円
(1万口当たり純資産額)	(12,877円)	(16,053円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	27,500.000	6,591,750.000	
		ISHARES CORE S&P 500 ETF	20,950.000	5,054,397.000	
	アメリカ・ドル 小計			11,646,147.000 (1,312,986,613)	
	ユーロ	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	33,710.000	1,328,174.000	
		ユーロ 小計			1,328,174.000 (164,268,560)
	投資信託受益証券 合計				1,477,255,173 [1,477,255,173]
投資証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	20,860	928,478.600	
		ISHARES MSCI CANADA ETF	27,200	715,088.000	
	アメリカ・ドル 小計			1,643,566.600 (185,295,698)	
	ユーロ	ISHARES MSCI EUROPE	113,810	2,828,747.550	
		ユーロ 小計			2,828,747.550 (349,859,497)
	投資証券 合計				535,155,195 [535,155,195]
合計				2,012,410,368 [2,012,410,368]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券	2銘柄	87.6%	12.4%
	投資証券	2銘柄		
ユーロ	投資信託 受益証券	1銘柄	32.0%	68.0%
	投資証券	1銘柄		

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「新興国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	788,422,498	559,383,254
コール・ローン	133,773,918	18,239,628
株式	4,032,605,484	5,335,674,285
投資信託受益証券	134,794,069	109,453,954
投資証券	357,578,041	536,578,126
派生商品評価勘定	-	1,777,347
未収入金	85,971	65,385
未収配当金	4,778,614	7,222,086
差入委託証拠金	256,517,808	152,329,215
流動資産合計	5,708,556,403	6,720,723,280
資産合計	5,708,556,403	6,720,723,280
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		33,458,103	1,363,929
未払解約金		-	6,126,900
その他未払費用		36,206	71
流動負債合計		33,494,309	7,490,900
負債合計		33,494,309	7,490,900
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,006,654,818	5,471,171,975
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	331,592,724	1,242,060,405
元本等合計		5,675,062,094	6,713,232,380
純資産合計		5,675,062,094	6,713,232,380
負債純資産合計		5,708,556,403	6,720,723,280

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	2,551,505,920円	6,006,654,818円
期中追加設定元本額	10,065,236,134円	1,022,402,682円
期中一部解約元本額	6,610,087,236円	1,557,885,525円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円	9,900,000円
ダイワ新興国株式ファンド （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	5,850,663,911円	4,842,280,810円
新興国株式ファンド（適格機 関投資家専用）	- 円	421,175,076円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	7,940,105円	9,668,173円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	42,802,117円	39,485,554円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	6,663,912円	23,235,406円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	711,149円	2,364,630円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	87,973,624円	123,062,326円
計	6,006,654,818円	5,471,171,975円

2.	期末日における受益権の総数	6,006,654,818口	5,471,171,975口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は331,592,724円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
-----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	439,816,952	870,711,879
投資信託受益証券	13,111,139	3,789,313
投資証券	8,293,446	64,813,557
合計	461,221,537	939,314,749

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成28年5月9日 現在				平成29年5月8日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,160,219,419	-	1,126,761,316	33,458,103	728,606,489	-	729,019,907	413,418
合計	1,160,219,419	-	1,126,761,316	33,458,103	728,606,489	-	729,019,907	413,418

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9448円 (9,448円)	1.2270円 (12,270円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	CENCOSUD SA - ADR	6,700	8.510	57,017.000	
	GERDAU SA -SPON ADR	11,400	2.890	32,946.000	
	BRF SA-ADR	8,300	13.200	109,560.000	
	BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	1,400	40.480	56,672.000	
	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	1,800	65.320	117,576.000	
	TIM PARTICIPACOES SA-ADR	2,000	15.910	31,820.000	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	14,000	116.040	1,624,560.000	
	BAIDU INC - SPON ADR	3,400	178.030	605,302.000	
	WEIBO CORP-SPON ADR	400	56.670	22,668.000	
	58.COM INC-ADR	1,000	41.400	41,400.000	
	LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	5,100	12.650	64,515.000	
	ENEL CHILE SA	5,200	5.420	28,184.000	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	5,100	13.780	70,278.000	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	500	120.200	60,100.000		

YUM CHINA HOLDINGS INC	3,900	33.830	131,937.000	
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	3,500	12.420	43,470.000	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	7,200	9.720	69,984.000	
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	2,600	9.270	24,102.000	
JD.COM INC-ADR	8,300	35.780	296,974.000	
SOUTHERN COPPER CORP	1,300	33.690	43,797.000	
SINA CORP	700	77.770	54,439.000	
NETEASE INC-ADR	1,000	264.500	264,500.000	
TELEFONICA BRASIL-ADR	1,200	14.820	17,784.000	
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	7,200	2.810	20,232.000	
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	4,600	52.680	242,328.000	
VALE SA-SP ADR	16,100	8.170	131,537.000	
EMBRAER SA-SPON ADR	800	18.800	15,040.000	
CREDICORP LTD	700	157.340	110,138.000	
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	2,500	9.090	22,725.000	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	35,964	2.250	80,919.000	
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	11,670	4.315	50,356.050	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	3,243	37.860	122,779.980	
SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	14,460	4.856	70,217.760	
ROSTELECOM-SPONSORED ADR	2,743	7.670	21,038.810	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	7,847	14.920	117,077.240	
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR	1,827	5.100	9,317.700	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	3,968	34.130	135,427.840	
RUSHYDRO PJSC-ADR	20,353	1.460	29,715.380	
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	34,717	11.625	403,585.120	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	1,220	120.000	146,400.000	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	5,830	48.175	280,860.250	
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	17,727	5.310	94,130.370	
GAZPROM PAO -SPON ADR	71,989	4.540	326,830.060	
SEVERSTAL - GDR REG S	3,132	13.370	41,874.840	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	1,400	34.350	48,090.000	
ENEL GENERACION CHILE-SA ADR	1,000	24.030	24,030.000	

	ENEL AMERICAS SA-ADR	6,880	10.110	69,556.800	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	600	22.640	13,584.000	
	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	1,100	24.090	26,499.000	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 6,523,875.200 (735,501,690)	
インドネシア・ ルピア		株	インドネシア・ルピア	インドネシア・ルピア	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	22,900	16,400.000	375,560,000.000	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	20,600	45,475.000	936,785,000.000	
	UNITED TRACTORS TBK PT	22,500	25,050.000	563,625,000.000	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	259,800	8,700.000	2,260,260,000.000	
	GUDANG GARAM TBK PT	5,000	71,400.000	357,000,000.000	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	40,600	8,800.000	357,280,000.000	
	KALBE FARMA TBK PT	327,000	1,550.000	506,850,000.000	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	80,300	3,070.000	246,521,000.000	
	LIPPO KARAWACI TBK PT	292,600	825.000	241,395,000.000	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	76,400	8,475.000	647,490,000.000	
	HM SAMPOERNA TBK PT	79,500	3,900.000	310,050,000.000	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	640,900	4,340.000	2,781,506,000.000	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	102,200	6,575.000	671,965,000.000	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	49,600	8,625.000	427,800,000.000	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	151,300	17,775.000	2,689,357,500.000	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	113,800	11,975.000	1,362,755,000.000	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	134,800	2,390.000	322,172,000.000	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	139,100	13,925.000	1,936,967,500.000	
	ADARO ENERGY TBK PT	168,300	1,560.000	262,548,000.000	
	XL AXIATA TBK PT	70,900	3,140.000	222,626,000.000	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	31,800	15,775.000	501,645,000.000	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	112,200	2,860.000	320,892,000.000	

	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	37,000	5,725.000	211,825,000.000	
	PAKUWON JATI TBK PT	371,200	685.000	254,272,000.000	
インドネシア・ルピア 小計				インドネシア・ルピア 18,769,147,000.000 (159,537,750)	
コロンビア・ペソ		株	コロンビア・ペソ	コロンビア・ペソ	
	CORP FINANCIERA COLOMBIANA	107	29,140.000	3,117,980.000	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	7,401	11,640.000	86,147,640.000	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	2,105	39,000.000	82,095,000.000	
	CEMENTOS ARGOS SA	6,174	11,960.000	73,841,040.000	
	GRUPO ARGOS SA	3,280	20,500.000	67,240,000.000	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF	1,961	37,900.000	74,321,900.000	
コロンビア・ペソ 小計				コロンビア・ペソ 386,763,560.000 (14,774,368)	
タイ・パーツ		株	タイ・パーツ	タイ・パーツ	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	13,900	27.250	378,775.000	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	6,100	90.750	553,575.000	
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	44,700	22.000	983,400.000	
	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	2,300	189.000	434,700.000	
	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	5,150	520.000	2,678,000.000	
	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	21,600	192.000	4,147,200.000	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	6,100	181.500	1,107,150.000	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	28,210	37.250	1,050,822.500	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	76,300	8.400	640,920.000	
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	20,400	157.500	3,213,000.000	
	TRUE CORP PCL-NVDR	118,856	6.650	790,392.400	
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	24,900	44.000	1,095,600.000	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	13,100	177.000	2,318,700.000	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	53,600	19.800	1,061,280.000	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	44,900	20.500	920,450.000	
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	16,700	94.500	1,578,150.000	
	IRPC PCL - NVDR	165,700	5.600	927,920.000	

	BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	20,800	18.800	391,040.000	
	PTT PCL-NVDR	13,600	390.000	5,304,000.000	
	THAI OIL PCL-NVDR	8,600	78.000	670,800.000	
	CP ALL PCL-NVDR	59,700	61.500	3,671,550.000	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	63,000	41.250	2,598,750.000	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	20,600	60.000	1,236,000.000	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	46,400	26.250	1,218,000.000	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	27,900	74.750	2,085,525.000	
タイ・パーツ 小計				タイ・パーツ 41,055,699.900 (133,431,025)	
チェコ・コルナ		株	チェコ・コルナ	チェコ・コルナ	
	MONETA MONEY BANK AS	5,861	79.850	468,000.850	
	CEZ AS	2,511	429.500	1,078,474.500	
	KOMERCNI BANKA AS	815	949.700	774,005.500	
チェコ・コルナ 小計				チェコ・コルナ 2,320,480.850 (10,743,826)	
チリ・ペソ		株	チリ・ペソ	チリ・ペソ	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	591	37,388.000	22,096,308.000	
	ENEL GENERACION CHILE SA	12,178	535.970	6,527,042.660	
	AES GENER SA	55,916	251.400	14,057,282.400	
	AGUAS ANDINAS SA-A	35,783	384.220	13,748,544.260	
	EMPRESAS CMPC SA	19,664	1,584.400	31,155,641.600	
	COLBUN SA	109,198	145.880	15,929,804.240	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	2,030	8,055.900	16,353,477.000	
	S.A.C.I. FALABELLA	7,621	5,383.400	41,026,891.400	
	EMPRESAS COPEC SA	5,853	7,475.600	43,754,686.800	
	BANCO DE CHILE	178,301	83.040	14,806,115.040	
チリ・ペソ 小計				チリ・ペソ 219,455,793.400 (36,824,682)	
トルコ・リラ		株	トルコ・リラ	トルコ・リラ	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	28,802	9.450	272,178.900	
	AKBANK T.A.S.	28,398	9.300	264,101.400	
	TURKIYE IS BANKASI-C	21,312	6.970	148,544.640	

	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	11,587	11.560	133,945.720	
	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	1,493	91.800	137,057.400	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	22,009	6.320	139,096.880	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	13,088	10.630	139,125.440	
	TURKIYE HALK BANKASI	7,378	11.610	85,658.580	
	YAPI VE KREDI BANKASI	12,932	4.270	55,219.640	
	TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T- D	15,590	5.980	93,228.200	
	KOC HOLDING AS	8,876	16.670	147,962.920	
	TURK HAVA YOLLARI AO	7,098	6.130	43,510.740	
	ARCELIK AS	3,197	23.240	74,298.280	
	PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	15,497	5.200	80,584.400	
	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	9,360	6.250	58,500.000	
	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	2,627	20.000	52,540.000	
	COCA-COLA ICECEK AS	800	34.900	27,920.000	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	1,952	57.400	112,044.800	
トルコ・リラ 小計				トルコ・リラ 2,065,517.940 (65,786,746)	
ハンガリー・ フォリント		株	ハンガリー・フォリント	ハンガリー・フォリント	
	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	330	21,900.000	7,227,000.000	
	RICHTER GEDEON NYRT	3,006	6,922.000	20,807,532.000	
	OTP BANK PLC	2,212	7,935.000	17,552,220.000	
ハンガリー・フォリント 小計				ハンガリー・フォリント 45,586,752.000 (18,111,617)	
フィリピン・ペ ソ		株	フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ	
	AYALA LAND INC	102,400	36.700	3,758,080.000	
	PLDT INC	1,590	1,768.000	2,811,120.000	
	DMCI HOLDINGS INC	75,800	13.240	1,003,592.000	
	SM PRIME HOLDINGS INC	101,600	32.200	3,271,520.000	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	4,760	105.100	500,276.000	

	AYALA CORPORATION	3,520	878.000	3,090,560.000	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	45,010	85.100	3,830,351.000	
	JOLLIBEE FOODS CORP	4,750	216.000	1,026,000.000	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	12,600	183.300	2,309,580.000	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,940	90.000	174,600.000	
	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	30,930	75.500	2,335,215.000	
	ENERGY DEVELOPMENT CORP	114,100	5.860	668,626.000	
	SM INVESTMENTS CORP	3,090	774.000	2,391,660.000	
	BDO UNIBANK INC	19,667	123.000	2,419,041.000	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	254,200	6.650	1,690,430.000	
	SECURITY BANK CORP	1,290	215.600	278,124.000	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	1,290	1,255.000	1,618,950.000	
	フィリピン・ペソ 小計			フィリピン・ペソ 33,177,725.000 (74,981,659)	
ブラジル・リアル		株	ブラジル・リアル	ブラジル・リアル	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS- PR	49,500	14.210	703,395.000	
	VALE SA-PREF	23,100	24.940	576,114.000	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	38,830	30.730	1,193,245.900	
	ITAU UNIBANCO HOLDING S- PREF	39,523	38.700	1,529,540.100	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	9,900	7.400	73,260.000	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	39,200	14.810	580,552.000	
	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU- PR	49,137	10.020	492,352.740	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	3,300	19.940	65,802.000	
	BANCO DO BRASIL S.A.	10,100	33.110	334,411.000	
	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	2,500	35.260	88,150.000	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	2,600	16.500	42,900.000	
	EMBRAER SA	5,500	15.080	82,940.000	
	CCR SA	17,300	17.360	300,328.000	
	NATURA COSMETICOS SA	1,700	31.830	54,111.000	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	4,900	30.070	147,343.000	
	TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	4,900	46.920	229,908.000	

	CPFL ENERGIA SA	2,291	26.000	59,566.000	
	LOJAS RENNER S.A.	9,460	27.100	256,366.000	
	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	11,780	17.500	206,150.000	
	JBS SA	10,000	10.700	107,000.000	
	SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	7,400	13.180	97,532.000	
	LOCALIZA RENT A CAR	2,940	45.700	134,358.000	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	1,600	34.420	55,072.000	
	BM&FBOVESPA SA	25,878	19.450	503,327.100	
	PORTO SEGURO SA	1,800	28.750	51,750.000	
	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	900	68.710	61,839.000	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	8,970	12.670	113,649.900	
	CIELO SA	17,251	23.340	402,638.340	
	HYPERMARCAS SA	4,400	29.900	131,560.000	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	1,600	71.990	115,184.000	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	2,400	56.550	135,720.000	
	WEG SA	6,600	18.500	122,100.000	
	BANCO SANTANDER BRASIL- UNIT	6,100	27.780	169,458.000	
	RAIA DROGASIL SA	2,600	68.320	177,632.000	
	QUALICORP SA	4,300	22.660	97,438.000	
	KLABIN SA - UNIT	7,900	16.170	127,743.000	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	4,600	73.980	340,308.000	
	KROTON EDUCACIONAL SA	16,000	15.480	247,680.000	
	BANCO BRADESCO S.A.	10,872	29.800	323,985.600	
	AMBEV SA	59,000	18.900	1,115,100.000	
	M DIAS BRANCO SA	900	50.400	45,360.000	
	DURATEX SA	2,000	9.020	18,040.000	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	9,100	29.170	265,447.000	
	ブラジル・リアル 小計			ブラジル・リアル 11,976,356.680 (424,921,135)	
ポーランド・ズ ロチ	株		ポーランド・ズロチ	ポーランド・ズロチ	
	CYFROWY POLSAT SA	4,235	24.710	104,646.850	
	CCC SA	354	223.200	79,012.800	
	PKO BANK POLSKI SA	11,792	36.540	430,879.680	
	BANK PEKAO SA	1,710	139.600	238,716.000	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	8,115	44.560	361,604.400	

	ORANGE POLSKA SA	15,633	4.500	70,348.500	
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	28,068	6.420	180,196.560	
	PGE SA	9,829	11.480	112,836.920	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	4,224	118.500	500,544.000	
	TAURON POLSKA ENERGIA SA	11,839	3.320	39,305.480	
	LPP SA	19	6,270.000	119,130.000	
	MBANK SA	186	445.000	82,770.000	
	BANK ZACHODNI WBK SA	510	351.250	179,137.500	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	1,939	118.400	229,577.600	
	ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 2,728,706.290 (80,278,539)	
マレーシア・リンギット		株	マレーシア・リンギット	マレーシア・リンギット	
	MISC BHD	17,200	7.370	126,764.000	
	MALAYAN BANKING BHD	35,920	9.300	334,056.000	
	GENTING BHD	30,500	9.800	298,900.000	
	PUBLIC BANK BERHAD	26,000	20.000	520,000.000	
	UMW HOLDINGS BHD	9,800	6.090	59,682.000	
	SIME DARBY BERHAD	30,800	9.320	287,056.000	
	AXIATA GROUP BERHAD	40,760	5.200	211,952.000	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	5,500	24.700	135,850.000	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	39,200	7.150	280,280.000	
	GENTING MALAYSIA BHD	47,400	5.780	273,972.000	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	20,600	6.470	133,282.000	
	IJM CORP BHD	41,300	3.510	144,963.000	
	IOI CORP BHD	22,500	4.570	102,825.000	
	AMMB HOLDINGS BHD	24,900	5.510	137,199.000	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	47,248	5.810	274,510.880	
	TENAGA NASIONAL BHD	43,000	13.900	597,700.000	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	1,600	45.320	72,512.000	
	GAMUDA BHD	31,500	5.270	166,005.000	
	YTL CORP BHD	67,100	1.470	98,637.000	
	PPB GROUP BERHAD	8,700	16.980	147,726.000	
	HONG LEONG BANK BERHAD	2,200	13.800	30,360.000	
	ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	18,400	4.200	77,280.000	

	PETRONAS GAS BHD	8,500	18.660	158,610.000	
	DIGI.COM BHD	48,500	5.060	245,410.000	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	13,400	8.120	108,808.000	
	DIALOG GROUP BHD	48,200	1.880	90,616.000	
	MAXIS BHD	23,700	6.500	154,050.000	
	SAPURA ENERGY BHD	45,700	1.840	84,088.000	
	FELDA GLOBAL VENTURES	1,700	1.910	3,247.000	
	IHH HEALTHCARE BHD	48,500	6.160	298,760.000	
	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	27,300	2.700	73,710.000	
	IOI PROPERTIES GROUP BHD	49,200	2.080	102,336.000	
マレーシア・リングット 小計				マレーシア・リングット ト 5,831,146.880 (151,726,442)	
メキシコ・ペソ		株	メキシコ・ペソ	メキシコ・ペソ	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	3,300	196.190	647,427.000	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	409,600	14.580	5,971,968.000	
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	31,700	93.170	2,953,489.000	
	CEMEX SAB-CPO	195,668	16.720	3,271,568.960	
	GRUMA S.A.B.-B	2,715	247.880	672,994.200	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	21,900	169.720	3,716,868.000	
	OHL MEXICO SAB DE CV	8,400	22.150	186,060.000	
	EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	2,690	143.640	386,391.600	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	2,600	139.660	363,116.000	
	GRUPO FIN SANTANDER-B	21,700	35.380	767,746.000	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	2,645	201.750	533,628.750	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	5,000	89.570	447,850.000	
	GENTERA SAB DE CV	17,000	31.500	535,500.000	
	GRUPO LALA SAB DE CV	6,800	34.360	233,648.000	
	COCA-COLA FEMSA SAB-SER L	6,400	139.920	895,488.000	
	MEXICHEM SAB DE CV-*	15,067	51.710	779,114.570	
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	2,645	377.320	998,011.400	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	6,600	86.000	567,600.000	

	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	23,300	40.150	935,495.000	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	20,300	45.140	916,342.000	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	1,825	414.370	756,225.250	
	ALFA S.A.B.-A	36,300	25.720	933,636.000	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	50,700	53.480	2,711,436.000	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	26,800	32.760	877,968.000	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	65,200	43.420	2,830,984.000	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	31,200	108.000	3,369,600.000	
メキシコ・ペソ 小計				メキシコ・ペソ 37,260,155.730 (221,697,927)	
ユーロ		株	ユーロ	ユーロ	
	JUMBO SA	2,410	15.900	38,319.000	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	2,463	9.560	23,546.280	
	OPAP SA	1,953	9.080	17,733.240	
ユーロ 小計				ユーロ 79,598.520 (9,844,745)	
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン	
	YUHAN CORP	143	234,000.000	33,462,000.000	
	CJ KOREA EXPRESS CORP	63	168,000.000	10,584,000.000	
	DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	381	81,600.000	31,089,600.000	
	KIA MOTORS CORP	3,290	35,250.000	115,972,500.000	
	WOORI BANK	3,451	15,100.000	52,110,100.000	
	OCI CO LTD	263	80,900.000	21,276,700.000	
	SK HYNIX INC	7,017	55,900.000	392,250,300.000	
	HYUNDAI ENGINEERING & CONST	1,022	47,600.000	48,647,200.000	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	353	269,000.000	94,957,000.000	
	CJ CORP	191	189,000.000	36,099,000.000	
	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	545	37,600.000	20,492,000.000	
	ORION CORP	60	698,000.000	41,880,000.000	
	AMOREPACIFIC GROUP	357	139,500.000	49,801,500.000	
	LG CORP	1,190	68,500.000	81,515,000.000	
	SHINSEGAE INC	131	209,500.000	27,444,500.000	
HYOSUNG CORPORATION	306	144,000.000	44,064,000.000		
HYUNDAI MOTOR CO	1,831	152,000.000	278,312,000.000		

POSCO	896	268,500.000	240,576,000.000	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	1,521	13,700.000	20,837,700.000	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	991	29,650.000	29,383,150.000	
SAMSUNG SDI CO LTD	683	139,000.000	94,937,000.000	
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	4,461	9,240.000	41,219,640.000	
GS RETAIL CO LTD	317	52,600.000	16,674,200.000	
HOTEL SHILLA CO LTD	423	54,600.000	23,095,800.000	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	546	75,000.000	40,950,000.000	
HANSSEM CO LTD	131	221,000.000	28,951,000.000	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	525	165,000.000	86,625,000.000	
BGF RETAIL CO LTD	208	107,500.000	22,360,000.000	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	95	209,000.000	19,855,000.000	
HANMI SCIENCE CO LTD	150	60,700.000	9,105,000.000	
KOREA ZINC CO LTD	108	422,500.000	45,630,000.000	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	2,983	10,950.000	32,663,850.000	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	207	180,000.000	37,260,000.000	
S-OIL CORP	521	100,000.000	52,100,000.000	
LG INNOTEK CO LTD	247	129,500.000	31,986,500.000	
LOTTE CHEMICAL CORP	208	352,500.000	73,320,000.000	
HYUNDAI WIA CORP	258	65,000.000	16,770,000.000	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	856	228,500.000	195,596,000.000	
HANWHA TECHWIN CO LTD	431	50,900.000	21,937,900.000	
HYUNDAI DEVELOPMENT CO- ENGIN	745	45,600.000	33,972,000.000	
S-1 CORPORATION	127	98,400.000	12,496,800.000	
E-MART INC	286	228,000.000	65,208,000.000	
HANKOOK TIRE CO LTD	764	58,900.000	44,999,600.000	
SAMSUNG SDS CO LTD	366	142,000.000	51,972,000.000	
HANON SYSTEMS	3,047	8,530.000	25,990,910.000	
COWAY CO LTD	676	106,000.000	71,656,000.000	
LOTTE SHOPPING CO	170	258,000.000	43,860,000.000	
KCC CORP	70	341,000.000	23,870,000.000	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	2,745	12,650.000	34,724,250.000	
DONGSUH COMPANIES INC	180	31,600.000	5,688,000.000	
SAMSUNG C&T CORP	951	124,000.000	117,924,000.000	
SAMSUNG CARD CO	656	40,700.000	26,699,200.000	
CHEIL WORLDWIDE INC	1,070	18,050.000	19,313,500.000	

KT CORP	444	32,000.000	14,208,000.000	
CJ E&M CORP	190	83,900.000	15,941,000.000	
LG UPLUS CORP	1,252	13,750.000	17,215,000.000	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	783	112,500.000	88,087,500.000	
KT&G CORP	1,304	104,000.000	135,616,000.000	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	935	23,450.000	21,925,750.000	
LG DISPLAY CO LTD	2,849	30,000.000	85,470,000.000	
SK HOLDINGS CO LTD	590	248,500.000	146,615,000.000	
KANGWON LAND INC	1,415	37,100.000	52,496,500.000	
NAVER CORP	358	823,000.000	294,634,000.000	
KAKAO CORP	382	94,000.000	35,908,000.000	
NCSOFT CORP	238	378,500.000	90,083,000.000	
HANMI PHARM CO LTD	65	316,500.000	20,572,500.000	
POSCO DAEWOO CORP	835	24,150.000	20,165,250.000	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	762	63,000.000	48,006,000.000	
BNK FINANCIAL GROUP INC	2,968	9,620.000	28,552,160.000	
DGB FINANCIAL GROUP INC	2,500	11,750.000	29,375,000.000	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	253	58,800.000	14,876,400.000	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	142	916,000.000	130,072,000.000	
LG CHEM LTD	638	276,000.000	176,088,000.000	
HYUNDAI STEEL CO	1,012	54,800.000	55,457,600.000	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	323	94,200.000	30,426,600.000	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	506	102,500.000	51,865,000.000	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	4,808	48,450.000	232,947,600.000	
KB FINANCIAL GROUP INC	4,818	51,900.000	250,054,200.000	
DONGBU INSURANCE CO LTD	732	69,800.000	51,093,600.000	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	211	1,790,000.000	377,690,000.000	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,229	2,276,000.000	2,797,204,000.000	
LG ELECTRONICS INC	1,374	71,700.000	98,515,800.000	
CELLTRION INC	948	90,100.000	85,414,800.000	
HYUNDAI DEPT STORE CO	196	109,500.000	21,462,000.000	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	483	52,800.000	25,502,400.000	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	3,310	44,450.000	147,129,500.000	
GS HOLDINGS	485	59,100.000	28,663,500.000	
KOREAN AIR LINES CO LTD	757	32,800.000	24,829,600.000	

	SK TELECOM	257	235,500.000	60,523,500.000	
	HYUNDAI GLOVIS CO LTD	284	147,500.000	41,890,000.000	
	HANA FINANCIAL GROUP	3,675	40,200.000	147,735,000.000	
	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	817	35,800.000	29,248,600.000	
	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	1,202	6,240.000	7,500,480.000	
	AMOREPACIFIC CORP	373	313,000.000	116,749,000.000	
	SK INNOVATION CO LTD	837	170,500.000	142,708,500.000	
	CJ CHEILJEDANG CORP	107	343,500.000	36,754,500.000	
	HANWHA CHEMICAL CORP	1,780	25,200.000	44,856,000.000	
韓国・ウォン 小計				韓国・ウォン 9,512,294,240.000 (946,473,277)	
香港・ドル		株	香港・ドル	香港・ドル	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	28,500	10.800	307,800.000	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	87,000	6.060	527,220.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	53,000	6.470	342,910.000	
	CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	18,000	21.600	388,800.000	
	WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	63,000	5.330	335,790.000	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	14,000	16.920	236,880.000	
	GEEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	70,000	10.260	718,200.000	
	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	16,000	10.960	175,360.000	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	48,000	2.910	139,680.000	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	37,000	9.990	369,630.000	
	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	16,000	18.500	296,000.000	
	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	24,000	9.630	231,120.000	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	17,000	11.540	196,180.000	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	5,000	23.550	117,750.000	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	52,000	5.730	297,960.000	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	24,000	11.900	285,600.000	

CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	326,000	6.020	1,962,520.000	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	7,000	36.600	256,200.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	36,000	8.310	299,160.000	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	106,000	1.030	109,180.000	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	172,000	3.910	672,520.000	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	18,000	9.600	172,800.000	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	18,500	14.840	274,540.000	
SINOTRANS LIMITED-H	40,000	3.420	136,800.000	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	18,000	10.900	196,200.000	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	16,000	20.750	332,000.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	70,500	243.800	17,187,900.000	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	180,000	3.710	667,800.000	
AIR CHINA LTD-H	22,000	6.790	149,380.000	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	76,000	10.040	763,040.000	
ZTE CORP-H	10,040	14.320	143,772.800	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	12,000	11.880	142,560.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	22,222	13.700	304,441.400	
PETROCHINA CO LTD-H	270,000	5.240	1,414,800.000	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	18,000	13.500	243,000.000	
CNOOC LTD	212,000	8.820	1,869,840.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	62,000	5.220	323,640.000	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	18,000	25.450	458,100.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	46,000	5.830	268,180.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,026,000	6.160	6,320,160.000	
CHINA MOBILE LTD	74,500	84.300	6,280,350.000	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	46,000	2.740	126,040.000	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	19,000	18.760	356,440.000	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	27,100	9.440	255,824.000	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	105,000	4.760	499,800.000	
GF SECURITIES CO LTD-H	15,800	15.480	244,584.000	

FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	6,400	28.200	180,480.000	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	17,200	14.260	245,272.000	
FULLSHARE HOLDINGS LTD	80,000	3.400	272,000.000	
HENGTEN NETWORKS GROUP LTD	268,000	0.144	38,592.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	9,500	57.000	541,500.000	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	20,000	5.260	105,200.000	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	120,000	1.250	150,000.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	44,000	17.840	784,960.000	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	56,000	10.920	611,520.000	
SINOPHARM GROUP CO-H	16,000	33.700	539,200.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	36,000	20.050	721,800.000	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	14,000	18.000	252,000.000	
YANZHOU COAL MINING CO-H	16,000	6.200	99,200.000	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	64,000	6.250	400,000.000	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	8,000	25.500	204,000.000	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	22,000	8.430	185,460.000	
BYD CO LTD-H	10,000	43.550	435,500.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	281,000	3.490	980,690.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	11,100	37.100	411,810.000	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	93,000	3.130	291,090.000	
CITIC LTD	47,000	11.120	522,640.000	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	104,000	2.830	294,320.000	
IND & COMM BK OF CHINA-H	911,000	4.960	4,518,560.000	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	36,000	11.480	413,280.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	46,000	21.900	1,007,400.000	
CRRC CORP LTD - H	51,200	7.340	375,808.000	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	57,000	10.420	593,940.000	
CGN POWER CO LTD-H	112,000	2.310	258,720.000	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	64,000	42.950	2,748,800.000	

HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	11,000	18.900	207,900.000	
CHINA COAL ENERGY CO-H	23,000	3.520	80,960.000	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	25,000	9.880	247,000.000	
CHINA MINSHENG BANKING-H	74,000	7.330	542,420.000	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	75,000	7.220	541,500.000	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	9,000	107.100	963,900.000	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	13,000	21.700	282,100.000	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	4,000	33.600	134,400.000	
CHINA VANKE CO LTD-H	18,500	19.420	359,270.000	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM- H	40,000	4.320	172,800.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP- H	34,000	12.800	435,200.000	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	8,000	51.800	414,400.000	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	36,000	14.320	515,520.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	58,000	12.300	713,400.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	43,000	8.040	345,720.000	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	12,000	11.960	143,520.000	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	26,000	5.170	134,420.000	
CHINA POWER INTERNATIONAL	55,000	2.840	156,200.000	
SUNNY OPTICAL TECH	9,000	62.600	563,400.000	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD- H	40,000	3.540	141,600.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR- H	34,400	27.800	956,320.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	8,200	20.300	166,460.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	90,000	22.900	2,061,000.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	10,000	41.400	414,000.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L- H	24,000	3.510	84,240.000	
KUNLUN ENERGY CO LTD	32,000	6.820	218,240.000	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	14,000	6.630	92,820.000	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	102,000	2.590	264,180.000	
LENOVO GROUP LTD	78,000	4.890	381,420.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	28,000	13.220	370,160.000	
CHINA NATIONAL BUILDING MA- H	36,000	4.530	163,080.000	

	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	105,000	5.780	606,900.000	
	CHINA EVERGRANDE GROUP	50,000	7.570	378,500.000	
	SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	53,000	3.590	190,270.000	
	CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	22,000	5.140	113,080.000	
	GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	134,000	0.950	127,300.000	
	KINGSOFT CORP LTD	12,000	21.000	252,000.000	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	6,000	40.150	240,900.000	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	46,500	19.860	923,490.000	
	BANK OF CHINA LTD-H	963,000	3.680	3,543,840.000	
	SOHO CHINA LTD	47,500	4.160	197,600.000	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	32,000	15.700	502,400.000	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	38,500	7.450	286,825.000	
	CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	34,000	3.530	120,020.000	
	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	43,200	12.480	539,136.000	
	CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	49,000	0.000	0.000	
	CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	49,000	6.710	328,790.000	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	42,000	13.000	546,000.000	
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	20,000	5.710	114,200.000	
	LONGFOR PROPERTIES	16,500	12.780	210,870.000	
	香港・ドル 小計			香港・ドル 87,071,865.200 (1,260,800,608)	
台湾・ドル	株		台湾・ドル	台湾・ドル	
	ADVANTECH CO LTD	3,000	240.000	720,000.000	
	HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	9,700	50.700	491,790.000	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	7,000	62.200	435,400.000	
	TAIWAN CEMENT	33,000	34.700	1,145,100.000	
	ASIA CEMENT CORP	22,000	29.900	657,800.000	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	50,760	56.200	2,852,712.000	
	FORMOSA PLASTICS CORP	41,000	90.000	3,690,000.000	

NAN YA PLASTICS CORP	51,000	71.000	3,621,000.000	
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	29,000	91.500	2,653,500.000	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	2,114	321.000	678,594.000	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	16,000	29.750	476,000.000	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	4,000	40.900	163,600.000	
CHINA STEEL CORP	118,000	24.050	2,837,900.000	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	4,202	186.000	781,572.000	
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	17,000	61.600	1,047,200.000	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	3,000	349.500	1,048,500.000	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	21,305	51.100	1,088,685.500	
DELTA ELECTRONICS INC	18,837	172.000	3,239,964.000	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	64,967	37.100	2,410,275.700	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	7,350	32.700	240,345.000	
ACER INC	22,946	14.550	333,864.300	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	9,231	91.300	842,790.300	
INVENTEC CORP	21,000	22.900	480,900.000	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	3,000	101.500	304,500.000	
QUANTA COMPUTER INC	26,000	63.100	1,640,600.000	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	4,085	79.800	325,983.000	
AU OPTRONICS CORP	96,000	12.400	1,190,400.000	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	29,000	103.500	3,001,500.000	
MEDIATEK INC	15,000	216.000	3,240,000.000	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	7,000	311.000	2,177,000.000	
HTC CORP	6,000	71.000	426,000.000	
CHINA AIRLINES LTD	21,000	9.300	195,300.000	
EVA AIRWAYS CORP	10,500	15.050	158,025.000	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	9,898	17.600	174,204.800	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	38,272	29.250	1,119,456.000	
TAIWAN BUSINESS BANK	23,077	8.310	191,769.870	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	46,891	17.150	804,180.650	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	74,000	47.600	3,522,400.000	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	89,000	48.750	4,338,750.000	
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	144,000	8.340	1,200,960.000	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	50,383	18.450	929,566.350	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	113,885	13.000	1,480,505.000	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	88,369	24.500	2,165,040.500	

TAISHIN FINANCIAL HOLDING	86,861	12.600	1,094,448.600	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	74,614	8.000	596,912.000	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	98,845	9.260	915,304.700	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	168,874	18.900	3,191,718.600	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	48,662	19.000	924,578.000	
LARGAN PRECISION CO LTD	1,000	4,935.000	4,935,000.000	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	5,000	121.500	607,500.000	
TAIWAN MOBILE CO LTD	11,000	112.500	1,237,500.000	
WISTRON CORP	26,427	28.250	746,562.750	
INNOLUX CORP	81,000	14.250	1,154,250.000	
WPG HOLDINGS LTD	15,000	39.800	597,000.000	
OBI PHARMA INC	1,000	267.000	267,000.000	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	15,000	76.600	1,149,000.000	
PEGATRON CORP	21,000	90.000	1,890,000.000	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	2,000	70.500	141,000.000	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	15,720	76.800	1,207,296.000	
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	67,798	15.550	1,054,258.900	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	6,000	93.100	558,600.000	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	8,000	104.000	832,000.000	
PHISON ELECTRONICS CORP	1,000	287.500	287,500.000	
POU CHEN	25,000	42.000	1,050,000.000	
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	3,561	117.500	418,417.500	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	1,000	157.500	157,500.000	
GIANT MANUFACTURING	3,000	180.000	540,000.000	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	13,146	36.300	477,199.800	
SILICONWARE PRECISION INDS	20,000	48.600	972,000.000	
COMPAL ELECTRONICS	46,000	20.350	936,100.000	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	253,000	197.500	49,967,500.000	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	146,520	100.000	14,652,000.000	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	6,000	260.500	1,563,000.000	
ASUSTEK COMPUTER INC	7,000	300.000	2,100,000.000	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	32,920	25.150	827,938.000	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	110,000	12.100	1,331,000.000	

台湾・ドル 小計			台湾・ドル	
			158,903,718.820	
			(594,299,908)	
南アフリカ・ランド	株	南アフリカ・ランド	南アフリカ・ランド	
GOLD FIELDS LTD	11,926	43.100	514,010.600	
PSG GROUP LTD	1,540	247.210	380,703.400	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	462	765.660	353,734.920	
PIONEER FOODS GROUP LTD	1,291	160.820	207,618.620	
NEW EUROPE PROPERTY INVEST	2,343	150.020	351,496.860	
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	36,706	69.350	2,545,561.100	
VODACOM GROUP LTD	4,002	152.000	608,304.000	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	4,007	24.570	98,451.990	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	4,723	203.000	958,769.000	
NEDBANK GROUP LTD	2,376	216.200	513,691.200	
BIDVEST GROUP LTD	4,045	167.200	676,324.000	
BID CORP LTD	4,045	289.000	1,169,005.000	
NETCARE LTD	11,830	26.980	319,173.400	
STANDARD BANK GROUP LTD	14,800	146.030	2,161,244.000	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	2,107	155.780	328,228.460	
SASOL LTD	7,162	409.790	2,934,915.980	
REMGRO LTD	5,875	216.150	1,269,881.250	
DISCOVERY LTD	3,704	132.000	488,928.000	
EXXARO RESOURCES LTD	2,781	102.800	285,886.800	
PICK N PAY STORES LTD	1,773	62.730	111,220.290	
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	6,496	79.150	514,158.400	
SANLAM LTD	17,602	69.470	1,222,810.940	
TIGER BRANDS LTD	2,112	390.070	823,827.840	
MASSMART HOLDINGS LTD	698	126.580	88,352.840	
RMB HOLDINGS LTD	10,294	60.270	620,419.380	
FIRSTRAND LTD	42,638	48.150	2,053,019.700	
LIBERTY HOLDINGS LTD	1,814	102.590	186,098.260	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	12,793	71.350	912,780.550	
THE FOSCHINI GROUP LTD	2,468	152.490	376,345.320	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	4,899	144.400	707,415.600	
NASPERS LTD-N SHS	5,416	2,603.910	14,102,776.560	
INVESTEC LTD	3,260	100.020	326,065.200	
MTN GROUP LTD	20,840	116.500	2,427,860.000	

IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	11,094	41.400	459,291.600	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	4,673	276.140	1,290,402.220	
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	5,035	150.500	757,767.500	
SAPPI LIMITED	6,595	103.000	679,285.000	
TELKOM SA SOC LTD	5,038	76.000	382,888.000	
MONDI LTD	1,422	354.110	503,544.420	
MMI HOLDINGS LTD	11,930	22.530	268,782.900	
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	7,264	41.400	300,729.600	
SPAR GROUP LIMITED/THE	2,113	180.450	381,290.850	
MR PRICE GROUP LTD	2,177	147.000	320,019.000	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	965	314.500	303,492.500	
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	12,184	28.900	352,117.600	
SIBANYE GOLD LTD	8,657	26.040	225,428.280	
CORONATION FUND MANAGERS LTD	3,389	63.210	214,218.690	
BRAIT SE	4,623	85.720	396,283.560	
南アフリカ・ランド 小計			南アフリカ・ランド 47,474,621.180 (395,938,341)	
合計			5,335,674,285 [5,335,674,285]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	GLOBAL X MSCI GREECE ETF	13,000.000	123,110.000	
		GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF	100.000	946.000	
		ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	24,334.000	421,464.880	
		ISHARES MSCI QATAR CP ETF	22,600.000	425,332.000	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 970,852.880 (109,453,954)	
投資信託受益証券 合計			109,453,954 [109,453,954]		
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	

	ISHARES CORE MSCI EMERGING	91,800	4,485,348.000	
	ISHARES MSCI CHILE CAPPED ET	100	4,311.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 4,489,659.000 (506,164,156)	
トルコ・リラ	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	34,306	トルコ・リラ 99,487.400	
トルコ・リラ	小計		トルコ・リラ 99,487.400 (3,168,674)	
メキシコ・ペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	28,800	メキシコ・ペソ 938,880.000	
メキシコ・ペソ	小計		メキシコ・ペソ 938,880.000 (5,586,336)	
南アフリカ・ランド			南アフリカ・ランド	
	HYPROP INVESTMENTS LTD	3,442	414,107.020	
	FORTRESS INCOME FUND LTD	10,687	360,151.900	
	RESILIENT REIT LTD	4,111	482,014.750	
	REDEFINE PROPERTIES LTD	62,690	680,813.400	
	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	25,808	659,910.560	
南アフリカ・ランド	小計		南アフリカ・ランド 2,596,997.630 (21,658,960)	
投資証券	合計		536,578,126 [536,578,126]	
合計			646,032,080 [646,032,080]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金 額に対 する比 率

アメリカ・ドル	株式 投資信託 受益証券 投資証券	49銘柄 4銘柄 2銘柄		54.4%	8.1%	37.5%	22.6%
インドネシア・ルピア	株式	24銘柄	100%	-%	-%	-%	2.7%
コロンビア・ペソ	株式	6銘柄	100%	-%	-%	-%	0.2%
タイ・バーツ	株式	25銘柄	100%	-%	-%	-%	2.2%
チェコ・コルナ	株式	3銘柄	100%	-%	-%	-%	0.2%
チリ・ペソ	株式	10銘柄	100%	-%	-%	-%	0.6%
トルコ・リラ	株式 投資証券	18銘柄 1銘柄	95.4%	-%	-%	4.6%	1.2%
ハンガリー・フォリント	株式	3銘柄	100%	-%	-%	-%	0.3%
フィリピン・ペソ	株式	17銘柄	100%	-%	-%	-%	1.3%
ブラジル・リアル	株式	43銘柄	100%	-%	-%	-%	7.1%
ポーランド・ズロチ	株式	14銘柄	100%	-%	-%	-%	1.3%
マレーシア・リンギット	株式	32銘柄	100%	-%	-%	-%	2.5%
メキシコ・ペソ	株式 投資証券	26銘柄 1銘柄	97.5%	-%	-%	2.5%	3.8%
ユーロ	株式	3銘柄	100%	-%	-%	-%	0.2%
韓国・ウォン	株式	97銘柄	100%	-%	-%	-%	15.8%
香港・ドル	株式	125銘柄	100%	-%	-%	-%	21.1%
台湾・ドル	株式	76銘柄	100%	-%	-%	-%	9.9%
南アフリカ・ランド	株式 投資証券	48銘柄 5銘柄	94.8%	-%	-%	5.2%	7.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		118,645,204	233,457,487
国債証券		4,911,489,330	8,256,839,580
未収利息		10,566,713	15,324,274
前払費用		295,704	3,285,748
流動資産合計		5,040,996,951	8,508,907,089
資産合計		5,040,996,951	8,508,907,089
負債の部			
流動負債			
未払金		20,763,880	184,218,430
その他未払費用		352	4,477
流動負債合計		20,764,232	184,222,907
負債合計		20,764,232	184,222,907
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,443,536,443	7,554,013,661
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		576,696,276	770,670,521
元本等合計		5,020,232,719	8,324,684,182
純資産合計		5,020,232,719	8,324,684,182
負債純資産合計		5,040,996,951	8,508,907,089

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	1,572,687,074円	4,443,536,443円
期中追加設定元本額	7,200,703,511円	19,428,905,409円
期中一部解約元本額	4,329,854,142円	16,318,428,191円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円	9,900,000円
ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド（適格機関投資 家専用）	3,330,171,781円	6,180,807,160円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	13,429,891円	18,077,564円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	7,101,608円	10,451,194円
スマート・アロケーション・ Dガード	5,423,385円	14,392,522円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	547,322,994円	399,555,980円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	105,360,109円	379,519,795円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	9,200,377円	24,151,340円
（適格機関投資家専用）ス マート・シックス・Dガード	272,372,459円	264,358,906円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	5,674,496円	22,620,775円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	58,561,687円	97,278,600円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	78,867,517円	132,000,159円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	150,139円	899,666円
計	4,443,536,443円	7,554,013,661円

2. 期末日における受益権の総数	4,443,536,443口	7,554,013,661口
------------------	----------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	294,876,340	117,151,410
合計	294,876,340	117,151,410

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1298円 (11,298円)	1.1020円 (11,020円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	3 6 6 2年国債	40,000,000	40,146,400	
	3 6 7 2年国債	48,000,000	48,188,640	
	3 6 8 2年国債	32,000,000	32,132,160	
	3 6 9 2年国債	45,000,000	45,200,250	
	3 7 0 2年国債	40,000,000	40,188,800	
	3 7 1 2年国債	20,000,000	20,099,400	
	3 7 3 2年国債	20,000,000	20,110,000	
	1 1 2 5年国債	50,000,000	50,342,500	
	1 1 3 5年国債	60,000,000	60,344,400	
	1 1 5 5年国債	63,000,000	63,353,430	
	1 1 6 5年国債	105,000,000	105,705,600	

1 1 7	5年国債	120,000,000	120,918,000	
1 1 8	5年国債	36,000,000	36,297,720	
1 1 9	5年国債	20,000,000	20,123,000	
1 2 0	5年国債	60,000,000	60,548,400	
1 2 1	5年国債	35,000,000	35,236,600	
1 2 2	5年国債	72,000,000	72,538,560	
1 2 3	5年国債	100,000,000	100,819,000	
1 2 4	5年国債	83,000,000	83,727,080	
1 2 5	5年国債	66,000,000	66,613,800	
1 2 6	5年国債	70,000,000	70,700,000	
1 2 7	5年国債	130,000,000	131,363,700	
1 2 8	5年国債	94,000,000	95,031,180	
1 2 9	5年国債	83,000,000	83,947,860	
1 3 0	5年国債	70,000,000	70,878,500	
1 3 1	5年国債	50,000,000	50,611,500	
1	40年国債	25,000,000	35,695,000	
4	40年国債	27,000,000	37,571,580	
5	40年国債	19,000,000	25,387,800	
6	40年国債	23,000,000	30,091,820	
7	40年国債	18,000,000	22,483,440	
8	40年国債	27,000,000	31,163,940	
9	40年国債	30,000,000	24,858,300	
2 9 4	10年国債	1,000,000	1,021,290	
2 9 5	10年国債	13,000,000	13,247,780	
2 9 6	10年国債	56,000,000	57,305,920	
2 9 7	10年国債	14,000,000	14,366,100	
2 9 8	10年国債	70,000,000	71,717,100	
2 9 9	10年国債	56,000,000	57,573,600	
3 0 0	10年国債	20,000,000	20,636,600	
3 0 1	10年国債	63,000,000	65,257,920	
3 0 2	10年国債	30,000,000	31,008,300	
3 0 3	10年国債	60,000,000	62,258,400	
3 0 4	10年国債	13,000,000	13,458,380	
3 0 5	10年国債	61,000,000	63,379,000	
3 0 6	10年国債	13,000,000	13,588,510	
3 0 7	10年国債	48,000,000	50,035,200	
3 0 8	10年国債	65,000,000	67,999,750	
3 0 9	10年国債	28,000,000	29,116,920	
3 1 0	10年国債	64,000,000	66,533,120	

3 1 2	1 0 年国債	70,000,000	73,486,700	
3 1 3	1 0 年国債	66,000,000	69,756,060	
3 1 4	1 0 年国債	52,000,000	54,555,280	
3 1 5	1 0 年国債	36,000,000	38,026,440	
3 1 6	1 0 年国債	45,000,000	47,346,750	
3 1 7	1 0 年国債	29,000,000	30,599,060	
3 1 8	1 0 年国債	43,000,000	45,182,250	
3 1 9	1 0 年国債	28,000,000	29,625,960	
3 2 0	1 0 年国債	62,000,000	65,312,040	
3 2 1	1 0 年国債	55,000,000	58,082,200	
3 2 2	1 0 年国債	48,000,000	50,455,200	
3 2 3	1 0 年国債	55,000,000	57,930,400	
3 2 4	1 0 年国債	56,000,000	58,695,280	
3 2 5	1 0 年国債	60,000,000	63,013,800	
3 2 7	1 0 年国債	118,000,000	124,170,220	
3 2 8	1 0 年国債	23,000,000	23,977,270	
3 2 9	1 0 年国債	93,000,000	98,237,760	
3 3 0	1 0 年国債	74,000,000	78,315,680	
3 3 1	1 0 年国債	37,000,000	38,683,500	
3 3 2	1 0 年国債	66,000,000	69,098,700	
3 3 3	1 0 年国債	69,000,000	72,336,150	
3 3 4	1 0 年国債	120,000,000	125,926,800	
3 3 5	1 0 年国債	23,000,000	23,979,340	
3 3 6	1 0 年国債	43,000,000	44,841,690	
3 3 7	1 0 年国債	74,000,000	76,037,220	
3 3 8	1 0 年国債	80,000,000	82,840,800	
3 3 9	1 0 年国債	79,000,000	81,828,990	
3 4 0	1 0 年国債	55,000,000	57,006,950	
3 4 1	1 0 年国債	54,000,000	55,514,700	
3 4 2	1 0 年国債	101,000,000	102,030,200	
3 4 3	1 0 年国債	73,000,000	73,698,610	
3 4 4	1 0 年国債	60,000,000	60,533,400	
3 4 5	1 0 年国債	85,000,000	85,692,750	
3 4 6	1 0 年国債	70,000,000	70,515,900	
1	3 0 年国債	6,000,000	7,939,740	
2	3 0 年国債	1,000,000	1,281,410	
7	3 0 年国債	1,000,000	1,293,160	
9	3 0 年国債	1,000,000	1,161,460	
1 0	3 0 年国債	1,000,000	1,114,370	

1 1	3 0 年国債	1,000,000	1,207,740	
1 2	3 0 年国債	2,000,000	2,541,720	
1 3	3 0 年国債	5,000,000	6,285,400	
1 4	3 0 年国債	7,000,000	9,262,470	
1 5	3 0 年国債	10,000,000	13,406,300	
1 6	3 0 年国債	14,000,000	18,803,960	
1 7	3 0 年国債	16,000,000	21,247,840	
1 8	3 0 年国債	12,000,000	15,748,080	
1 9	3 0 年国債	10,000,000	13,131,200	
2 0	3 0 年国債	16,000,000	21,600,320	
2 1	3 0 年国債	15,000,000	19,749,000	
2 2	3 0 年国債	35,000,000	47,350,100	
2 3	3 0 年国債	7,000,000	9,475,340	
2 4	3 0 年国債	9,000,000	12,199,410	
2 5	3 0 年国債	8,000,000	10,562,640	
2 6	3 0 年国債	30,000,000	40,188,600	
2 7	3 0 年国債	25,000,000	34,052,250	
2 8	3 0 年国債	22,000,000	30,084,120	
2 9	3 0 年国債	11,000,000	14,876,180	
3 0	3 0 年国債	35,000,000	46,769,800	
3 1	3 0 年国債	13,000,000	17,152,070	
3 2	3 0 年国債	29,000,000	38,989,050	
3 3	3 0 年国債	42,000,000	53,938,500	
3 4	3 0 年国債	22,000,000	29,285,740	
3 5	3 0 年国債	19,000,000	24,523,870	
3 6	3 0 年国債	57,000,000	73,784,220	
3 7	3 0 年国債	38,000,000	48,395,280	
3 8	3 0 年国債	18,000,000	22,557,780	
3 9	3 0 年国債	22,000,000	28,076,180	
4 0	3 0 年国債	25,000,000	31,329,750	
4 1	3 0 年国債	9,000,000	11,068,740	
4 2	3 0 年国債	26,000,000	31,986,760	
4 3	3 0 年国債	27,000,000	33,228,360	
4 4	3 0 年国債	23,000,000	28,314,380	
4 5	3 0 年国債	31,000,000	36,653,780	
4 6	3 0 年国債	41,000,000	48,477,170	
4 7	3 0 年国債	11,000,000	13,278,650	
4 8	3 0 年国債	25,000,000	28,936,000	
4 9	3 0 年国債	26,000,000	30,087,460	

5 0	3 0 年国債	36,000,000	36,084,600	
5 1	3 0 年国債	35,000,000	30,543,100	
5 2	3 0 年国債	20,000,000	18,441,600	
5 3	3 0 年国債	20,000,000	18,951,400	
5 4	3 0 年国債	20,000,000	19,975,800	
4 2	2 0 年国債	21,000,000	22,099,980	
4 3	2 0 年国債	1,000,000	1,073,130	
4 4	2 0 年国債	52,000,000	56,006,600	
4 5	2 0 年国債	30,000,000	32,225,100	
4 6	2 0 年国債	1,000,000	1,074,450	
5 1	2 0 年国債	2,000,000	2,178,940	
5 2	2 0 年国債	1,000,000	1,098,900	
5 3	2 0 年国債	4,000,000	4,418,120	
5 5	2 0 年国債	2,000,000	2,209,020	
5 6	2 0 年国債	10,000,000	11,096,200	
5 8	2 0 年国債	2,000,000	2,218,720	
5 9	2 0 年国債	11,000,000	12,131,460	
6 1	2 0 年国債	1,000,000	1,066,090	
6 2	2 0 年国債	15,000,000	15,849,600	
6 3	2 0 年国債	21,000,000	23,475,270	
6 4	2 0 年国債	20,000,000	22,569,200	
6 5	2 0 年国債	4,000,000	4,531,080	
6 8	2 0 年国債	1,000,000	1,158,470	
6 9	2 0 年国債	20,000,000	23,031,400	
7 0	2 0 年国債	21,000,000	24,734,010	
7 1	2 0 年国債	1,000,000	1,163,500	
7 2	2 0 年国債	20,000,000	23,212,600	
7 3	2 0 年国債	5,000,000	5,785,550	
7 5	2 0 年国債	2,000,000	2,338,400	
7 6	2 0 年国債	19,000,000	21,914,980	
7 7	2 0 年国債	16,000,000	18,580,960	
8 0	2 0 年国債	10,000,000	11,741,600	
8 2	2 0 年国債	30,000,000	35,358,000	
8 3	2 0 年国債	32,000,000	37,853,440	
8 4	2 0 年国債	20,000,000	23,485,800	
8 5	2 0 年国債	21,000,000	24,929,310	
8 6	2 0 年国債	35,000,000	42,169,750	
8 7	2 0 年国債	5,000,000	5,979,900	
8 8	2 0 年国債	23,000,000	27,832,990	

9 0	2 0 年国債	25,000,000	30,136,250	
9 2	2 0 年国債	26,000,000	31,203,900	
9 3	2 0 年国債	5,000,000	5,971,300	
9 5	2 0 年国債	5,000,000	6,141,150	
9 6	2 0 年国債	13,000,000	15,705,040	
9 7	2 0 年国債	3,000,000	3,666,930	
9 8	2 0 年国債	18,000,000	21,815,820	
9 9	2 0 年国債	25,000,000	30,394,750	
1 0 0	2 0 年国債	40,000,000	49,182,800	
1 0 1	2 0 年国債	8,000,000	10,009,040	
1 0 4	2 0 年国債	20,000,000	24,449,800	
1 0 5	2 0 年国債	25,000,000	30,652,750	
1 0 6	2 0 年国債	19,000,000	23,509,840	
1 0 7	2 0 年国債	2,000,000	2,459,200	
1 0 8	2 0 年国債	34,000,000	41,025,760	
1 0 9	2 0 年国債	12,000,000	14,506,200	
1 1 0	2 0 年国債	15,000,000	18,483,750	
1 1 1	2 0 年国債	1,000,000	1,247,580	
1 1 2	2 0 年国債	37,000,000	45,719,050	
1 1 3	2 0 年国債	38,000,000	47,051,980	
1 1 4	2 0 年国債	28,000,000	34,758,920	
1 1 5	2 0 年国債	17,000,000	21,314,090	
1 1 6	2 0 年国債	32,000,000	40,200,320	
1 1 7	2 0 年国債	23,000,000	28,604,410	
1 1 8	2 0 年国債	26,000,000	32,061,640	
1 1 9	2 0 年国債	21,000,000	25,357,920	
1 2 0	2 0 年国債	23,000,000	27,183,700	
1 2 1	2 0 年国債	5,000,000	6,114,350	
1 2 2	2 0 年国債	15,000,000	18,147,450	
1 2 3	2 0 年国債	15,000,000	18,777,000	
1 2 4	2 0 年国債	32,000,000	39,633,600	
1 2 5	2 0 年国債	5,000,000	6,340,050	
1 2 6	2 0 年国債	27,000,000	33,509,160	
1 2 7	2 0 年国債	15,000,000	18,401,700	
1 2 9	2 0 年国債	13,000,000	15,800,460	
1 3 0	2 0 年国債	57,000,000	69,346,770	
1 3 1	2 0 年国債	7,000,000	8,419,110	
1 3 2	2 0 年国債	24,000,000	28,885,920	
1 3 3	2 0 年国債	30,000,000	36,530,100	

134	20年国債	30,000,000	36,583,800	
135	20年国債	22,000,000	26,494,600	
136	20年国債	48,000,000	57,120,480	
137	20年国債	13,000,000	15,676,440	
138	20年国債	12,000,000	14,112,360	
139	20年国債	25,000,000	29,763,000	
140	20年国債	5,000,000	6,032,500	
141	20年国債	20,000,000	24,140,200	
142	20年国債	22,000,000	26,881,800	
143	20年国債	14,000,000	16,692,200	
144	20年国債	13,000,000	15,292,290	
145	20年国債	40,000,000	48,309,600	
146	20年国債	43,000,000	51,944,430	
147	20年国債	47,000,000	56,047,970	
148	20年国債	25,000,000	29,413,250	
149	20年国債	42,000,000	49,399,140	
150	20年国債	32,000,000	37,105,280	
151	20年国債	22,000,000	24,753,300	
152	20年国債	31,000,000	34,843,380	
153	20年国債	31,000,000	35,353,640	
154	20年国債	22,000,000	24,693,900	
155	20年国債	14,000,000	15,204,840	
156	20年国債	43,000,000	42,005,410	
157	20年国債	46,000,000	43,140,640	
158	20年国債	36,000,000	35,622,360	
159	20年国債	26,000,000	26,137,540	
160	20年国債	50,000,000	51,114,000	
国債証券 合計			8,256,839,580	
合計			8,256,839,580	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「先進国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	13,095,994	45,149,136
コール・ローン	27,550,349	21,442,003
国債証券	1,022,440,339	1,392,826,355
派生商品評価勘定	5,499	264,397
未収入金	106,947,536	125,053
未収利息	6,032,372	8,044,050
前払費用	3,819,049	3,669,367
流動資産合計	1,179,891,138	1,471,520,361
資産合計	1,179,891,138	1,471,520,361
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	197,589	2,005
未払金	10,251,555	35,194,852
その他未払費用	301	283
流動負債合計	10,449,445	35,197,140
負債合計	10,449,445	35,197,140
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,031,984,827	1,245,775,411
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,456,866	190,547,810
元本等合計	1,169,441,693	1,436,323,221
純資産合計	1,169,441,693	1,436,323,221
負債純資産合計	1,179,891,138	1,471,520,361

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	1,808,317,864円	1,031,984,827円
期中追加設定元本額	2,359,095,603円	2,956,173,144円
期中一部解約元本額	3,135,428,640円	2,742,382,560円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

6資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	14,850,000円	14,850,000円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	6,942,337円	10,264,997円
スマート・アロケーション・ Dガード	17,510,196円	50,977,149円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 - （適格機関投資家専用）ス	8,715,837円	37,108,533円
マート・シックス・Dガード	887,377,771円	920,839,323円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	18,494,842円	78,797,185円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	77,611,449円	129,837,109円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	482,395円	3,101,115円
計	1,031,984,827円	1,245,775,411円
2. 期末日における受益権の総数	1,031,984,827口	1,245,775,411口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	8,103,105	18,028,995
合計	8,103,105	18,028,995

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	平成28年5月9日 現在	平成29年5月8日 現在
--	--------------	--------------

種類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	107,787,787	-	107,784,410	3,377	-	-	-	-
アメリカ・ドル	50,875,207	-	50,872,840	2,367	-	-	-	-
イギリス・ポンド	8,362,656	-	8,362,440	216	-	-	-	-
ユーロ	48,549,924	-	48,549,130	794	-	-	-	-
買 建	15,018,808	-	14,823,341	195,467	20,233,976	-	20,496,368	262,392
イギリス・ポンド	-	-	-	-	431,631	-	438,180	6,549
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	2,657,136	-	2,666,560	9,424
カナダ・ドル	853,693	-	829,500	24,193	2,035,282	-	2,061,750	26,468
シンガポール・ドル	1,346,230	-	1,338,070	8,160	1,433,161	-	1,441,980	8,819
スイス・フラン	2,934,280	-	2,916,408	17,872	2,175,121	-	2,211,018	35,897
スウェーデン・クローナ	1,260,289	-	1,251,150	9,139	1,688,424	-	1,715,200	26,776
デンマーク・クローネ	1,066,478	-	1,068,600	2,122	1,010,176	-	1,031,060	20,884
ノルウェー・クローネ	3,032,800	-	3,000,613	32,187	1,827,322	-	1,841,600	14,278
ポーランド・ズロチ	2,512,377	-	2,480,400	31,977	2,550,659	-	2,613,930	63,271
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	2,566,874	-	2,618,130	51,256
南アフリカ・ランド	2,012,661	-	1,938,600	74,061	1,858,190	-	1,856,960	1,230
合計	122,806,595	-	122,607,751	192,090	20,233,976	-	20,496,368	262,392

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1332円 (11,332円)	1.1530円 (11,530円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.625% United States Treasury Note/Bond 20210215	255,000.000	273,148.350	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20180831	410,000.000	411,439.100	
		1.25% United States Treasury Note/Bond 20190131	323,000.000	322,809.430	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20190331	458,000.000	459,717.500	
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	708,000.000	695,001.120	

	1.125% United States Treasury Note/Bond 20191231	488,000.000	484,052.080	
	1.375% United States Treasury Note/Bond 20200531	210,000.000	208,950.000	
	1.875% United States Treasury Note/Bond 20200630	209,000.000	211,056.560	
	2.5% United States Treasury Note/Bond 20240515	232,000.000	237,001.920	
	6.5% United States Treasury Note/Bond 20261115	282,000.000	382,219.980	
	3.5% United States Treasury Note/Bond 20390215	161,000.000	178,093.370	
	3.375% United States Treasury Note/Bond 20440515	310,000.000	332,884.200	
	3.125% United States Treasury Note/Bond 20440815	324,000.000	332,553.600	
	2.125% United States Treasury Note/Bond 20210930	699,000.000	707,954.190	
	2.25% United States Treasury Note/Bond 20241115	126,000.000	126,245.700	
	1.625% United States Treasury Note/Bond 20260215	202,000.000	190,795.060	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 5,553,922.160 (626,149,184)	
イギリス・ポ ンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	2% United Kingdom Gilt 20250907	23,000.000	24,996.400	
	1.75% United Kingdom Gilt 20370907	45,000.000	44,662.500	
	6% United Kingdom Gilt 20281207	46,000.000	69,961.400	
	4.25% United Kingdom Gilt 20320607	25,000.000	34,150.000	
	5% United Kingdom Gilt 20250307	25,500.000	33,588.600	
	4.25% United Kingdom Gilt 20551207	56,000.000	96,712.000	
	4.5% United Kingdom Gilt 20421207	36,000.000	55,774.800	

	4.25% United Kingdom Gilt 20491207	67,000.000	108,064.300	
	4.5% United Kingdom Gilt 20190307	2,000.000	2,160.800	
	3.75% United Kingdom Gilt 20190907	79,000.000	85,683.400	
	3.75% United Kingdom Gilt 20200907	29,000.000	32,436.500	
	3.75% United Kingdom Gilt 20210907	57,000.000	65,424.600	
	1.75% United Kingdom Gilt 20220907	40,000.000	42,612.000	
	3.5% United Kingdom Gilt 20450122	10,000.000	13,609.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 709,836.300 (103,707,083)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	10,000.000	10,640.500	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20200415	74,000.000	79,527.060	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	74,000.000	75,505.900	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	53,000.000	62,561.730	
	4.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20260421	61,000.000	69,021.500	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20390621	15,000.000	14,651.700	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20271121	16,000.000	16,045.120	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 327,953.510 (27,374,279)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20290601	42,000.000	60,275.040	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	28,000.000	41,303.920	

	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20200601	43,000.000	46,535.460	
	3.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210601	20,000.000	21,858.400	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	30,000.000	38,342.100	
	2.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20240601	50,000.000	54,239.500	
	1.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20190301	72,000.000	73,417.680	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 335,972.100 (27,724,418)	
シンガポール・ ドル	2.75% SINGAPORE GOVERNMENT 20230701	37,000.000	シンガポール・ドル 38,912.900	
	2.875% SINGAPORE GOVERNMENT 20290701	10,000.000	10,650.000	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 49,562.900 (3,972,962)	
スウェーデン・ クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	160,000.000	スウェーデン・クローナ 190,473.600	
	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	165,000.000	178,468.950	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 368,942.550 (4,722,465)	
デンマーク・ク ローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	121,000.000	デンマーク・クローネ 201,857.040	
	4% DANISH GOVERNMENT BOND 20191115	55,000.000	61,168.800	
	1.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20231115	90,000.000	98,235.900	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	65,000.000	72,587.450	

デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 433,849.190 (7,214,912)	
ノルウェー・クローネ	1.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20260219	ノルウェー・クローネ 170,000.000	ノルウェー・クローネ 169,085.400	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 169,085.400 (2,216,710)	
ポーランド・ズロチ	5.75% Poland Government Bond 20220923	ポーランド・ズロチ 186,000.000	ポーランド・ズロチ 211,723.800	
	5.5% Poland Government Bond 20191025	15,000.000	16,209.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 227,932.800 (6,705,783)	
マレーシア・リングgit	4.378% MALAYSIAN GOVERNMENT 20191129	マレーシア・リングgit 10,000.000	マレーシア・リングgit 10,228.700	
	4.392% MALAYSIAN GOVERNMENT 20260415	14,000.000	14,300.580	
	3.418% MALAYSIAN GOVERNMENT 20220815	130,000.000	127,927.800	
マレーシア・リングgit 小計			マレーシア・リングgit 152,457.080 (3,966,933)	
メキシコ・ペソ	10% Mexican Bonos 20241205	メキシコ・ペソ 570,000.000	メキシコ・ペソ 665,304.000	
	7.5% Mexican Bonos 20270603	350,000.000	356,587.000	
	8.5% Mexican Bonos 20381118	505,000.000	557,595.750	
メキシコ・ペソ 小計			メキシコ・ペソ 1,579,486.750 (9,397,946)	
ユーロ	0.375% Finland Government Bond 20200915	ユーロ 21,000.000	ユーロ 21,552.720	

6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20300104	60,000.000	101,691.600	
4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	53,000.000	87,311.140	
2.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210904	77,000.000	86,031.330	
2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20440704	40,000.000	52,366.000	
1.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20230215	55,000.000	60,374.600	
2% GERMAN GOVERNMENT BOND 20230815	78,000.000	88,417.680	
0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20260215	91,000.000	93,024.750	
0.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20191011	229,000.000	234,170.820	
4.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20350425	86,000.000	132,144.160	
2.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20201025	124,000.000	136,433.480	
3% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425	94,000.000	108,502.320	
2.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20271025	87,000.000	103,202.880	
3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	85,000.000	111,622.000	
1.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230525	99,000.000	108,670.320	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20190525	199,000.000	205,153.080	
2.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20300525	42,000.000	49,116.900	
1.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20241125	71,000.000	78,151.830	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20251125	96,000.000	99,240.960	
5.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20280115	41,000.000	61,923.940	
4% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20370115	28,000.000	43,145.200	

3.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20200715	50,000.000	56,448.500	
3.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20420115	14,000.000	21,874.160	
3.25% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20210715	44,000.000	50,736.840	
1.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20230715	14,000.000	15,538.740	
6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	58,000.000	81,349.060	
5.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20291101	69,000.000	90,162.300	
6% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20310501	54,000.000	76,167.540	
4.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20190201	72,000.000	77,335.200	
4% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20370201	61,000.000	71,483.460	
3.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20210801	3,000.000	3,387.810	
4.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20230801	173,000.000	208,724.500	
4.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20190901	70,000.000	76,646.500	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20250301	85,000.000	105,082.950	
4% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20200901	130,000.000	145,458.300	
4.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20440901	50,000.000	63,766.500	
2.15% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20211215	97,000.000	102,975.200	
5.5% Belgium Government Bond 20280328	47,000.000	70,358.530	
5% Belgium Government Bond 20350328	20,000.000	32,022.600	
4% Belgium Government Bond 20220328	38,000.000	45,862.580	
4.25% Belgium Government Bond 20410328	40,000.000	61,458.000	

3% Belgium Government Bond 20190928	32,000.000	34,728.640	
2.6% Belgium Government Bond 20240622	39,000.000	45,408.870	
2% IRISH TREASURY 20450218	19,000.000	19,078.090	
4.5% IRISH TREASURY 20200418	65,000.000	74,336.600	
6.25% Austria Government Bond 20270715	18,000.000	28,254.240	
3.9% Austria Government Bond 20200715	30,000.000	34,174.800	
4.15% Austria Government Bond 20370315	33,000.000	50,126.010	
4.85% Austria Government Bond 20260315	13,000.000	18,053.490	
3.65% Austria Government Bond 20220420	34,000.000	40,447.420	
2.75% Finland Government Bond 20280704	24,000.000	29,372.160	
2% Finland Government Bond 20240415	18,000.000	20,282.580	
6% SPANISH GOVERNMENT BOND 20290131	85,000.000	123,060.450	
2.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20251031	59,000.000	62,880.430	
5.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20210430	39,000.000	47,480.550	
5.85% SPANISH GOVERNMENT BOND 20220131	23,000.000	29,020.250	
5.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20230131	30,000.000	38,197.200	
3.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20181031	159,000.000	168,789.630	
5.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20441031	59,000.000	85,344.680	
2.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20241031	84,000.000	94,077.480	
ユーロ 小計		ユーロ 4,562,200.550 (564,252,964)	
南アフリカ・ラ ンド		南アフリカ・ランド	南アフリカ・ランド

	10.5% REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 20261221	360,000.000	401,256.000	
	6.5% REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 20410228	350,000.000	248,710.000	
	南アフリカ・ランド 小計		南アフリカ・ランド 649,966.000 (5,420,716)	
国債証券	合計		1,392,826,355 [1,392,826,355]	
合計			1,392,826,355 [1,392,826,355]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 16銘柄	100%	44.9%
イギリス・ポンド	国債証券 14銘柄	100%	7.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 7銘柄	100%	2.0%
カナダ・ドル	国債証券 7銘柄	100%	2.0%
シンガポール・ドル	国債証券 2銘柄	100%	0.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	0.3%
デンマーク・クローネ	国債証券 4銘柄	100%	0.5%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	0.2%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	100%	0.5%
マレーシア・リンギット	国債証券 3銘柄	100%	0.3%
メキシコ・ペソ	国債証券 3銘柄	100%	0.7%
ユーロ	国債証券 60銘柄	100%	40.5%
南アフリカ・ランド	国債証券 2銘柄	100%	0.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「新興国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	24,304,788	75,097,384
コール・ローン	32,475,811	3,198,847
国債証券	4,247,438,319	4,773,326,781
派生商品評価勘定	1,214	9,188
未収入金	19,819,260	82,772,130
未収利息	59,157,969	59,389,236
前払費用	2,123,672	3,272,614
流動資産合計	4,385,321,033	4,997,066,180
資産合計	4,385,321,033	4,997,066,180
負債の部		
流動負債		
未払金	-	67,222,916
未払解約金	21,000,000	2,003,200
その他未払費用	120	95
流動負債合計	21,000,120	69,226,211
負債合計	21,000,120	69,226,211
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,652,891,489	3,665,470,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	711,429,424	1,262,369,378
元本等合計	4,364,320,913	4,927,839,969
純資産合計	4,364,320,913	4,927,839,969
負債純資産合計	4,385,321,033	4,997,066,180

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1. 1 期首	平成27年5月9日	平成28年5月10日
期首元本額	6,184,508,452円	3,652,891,489円
期中追加設定元本額	1,335,078,841円	2,612,375,764円
期中一部解約元本額	3,866,695,804円	2,599,796,662円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
6資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	29,296,871円	29,296,871円
ダイワ米ドル建て新興国債券 ファンドM（FOfs用）（適格 機関投資家専用）	3,486,887,028円	1,629,346,024円
新興国債券（為替ヘッジあ り）ファンド（適格機関投資 家専用）	- 円	1,810,760,438円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	6,565,471円	8,815,764円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	47,711,823円	41,726,391円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	8,239,316円	31,762,406円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	792,640円	2,496,274円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	73,398,340円	111,266,423円
計	3,652,891,489円	3,665,470,591円
2. 期末日における受益権の総数	3,652,891,489口	3,665,470,591口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年5月10日 至 平成29年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	38,011,855	1,889,283
合計	38,011,855	1,889,283

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで、及び平成28年5月10日から平成29年5月8日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成28年5月9日 現在				平成29年5月8日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	26,087,646	-	26,086,432	1,214	199,164,200	-	199,155,012	9,188
アメリカ・ドル	26,087,646	-	26,086,432	1,214	199,164,200	-	199,155,012	9,188
合計	26,087,646	-	26,086,432	1,214	199,164,200	-	199,155,012	9,188

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成28年5月9日現在	平成29年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.1948円	1.3444円
(1万口当たり純資産額)	(11,948円)	(13,444円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		6.625% Turkey Government International Bond 20450217	400,000.000	443,396.000	
		4.25% Turkey Government International Bond 20260414	200,000.000	190,160.000	
		4.875% Turkey Government International Bond 20261009	400,000.000	395,260.000	
		4% Hungary Government International Bond 20190325	70,000.000	72,695.000	
		5.375% Hungary Government International Bond 20240325	290,000.000	325,606.200	
		5% Brazilian Government International Bond 20450127	400,000.000	362,000.000	
		6% Brazilian Government International Bond 20260407	200,000.000	218,800.000	
		5.625% Brazilian Government International Bond 20470221	200,000.000	197,300.000	
		5% Colombia Government International Bond 20450615	600,000.000	606,000.000	
		4.5% Colombia Government International Bond 20260128	200,000.000	212,250.000	
		4.125% Peruvian Government International Bond 20270825	200,000.000	217,000.000	
		6.05% Mexico Government International Bond 20400111	422,000.000	488,465.000	
		7.5% Mexico Government International Bond 20330408	142,000.000	188,647.000	
		6.75% Mexico Government International Bond 20340927	290,000.000	365,681.300	
5.125% Mexico Government International Bond 20200115	170,000.000	184,535.000			
3.625% Mexico Government International Bond 20220315	170,000.000	175,525.000			
4.75% Mexico Government International Bond 20440308	510,000.000	502,350.000			

4% Mexico Government International Bond 20231002	400,000.000	416,460.000	
3.5% Mexico Government International Bond 20210121	100,000.000	104,100.000	
5.55% Mexico Government International Bond 20450121	510,000.000	559,852.500	
4.6% Mexico Government International Bond 20460123	600,000.000	579,150.000	
3.6% Mexico Government International Bond 20250130	400,000.000	403,600.000	
4.125% Mexico Government International Bond 20260121	400,000.000	415,000.000	
9.375% Panama Government International Bond 20290401	64,000.000	95,200.000	
6.7% Panama Government International Bond 20360126	250,000.000	323,125.000	
5.2% Panama Government International Bond 20200130	200,000.000	217,000.000	
7.125% Panama Government International Bond 20260129	100,000.000	127,250.000	
3.75% Panama Government International Bond 20250316	200,000.000	206,200.000	
3.875% Panama Government International Bond 20280317	200,000.000	206,000.000	
8.875% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20191014	151,000.000	175,537.500	
8.75% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20250204	133,000.000	170,240.000	
8.25% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20340120	149,000.000	189,230.000	
7.125% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20370120	350,000.000	406,000.000	
5.875% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20190115	100,000.000	106,890.000	
4.875% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20210122	420,000.000	444,990.000	
5.625% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20410107	400,000.000	397,000.000	
2.625% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20230105	200,000.000	186,700.000	

4.25% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20250107	600,000.000	595,650.000	
8.28% Argentine Republic International Bond 20331231	170,000.000	262,775.800	
FR 2.5% Argentine Republic International Bond 20381231	820,000.000	549,810.000	
8.28% Argentine Republic International Bond 20331231	430,000.000	678,836.700	
6.25% Argentine Republic International Bond 20190422	300,000.000	318,450.000	
6.875% Argentine Republic International Bond 20210422	600,000.000	655,500.000	
7.5% Argentine Republic International Bond 20260422	750,000.000	827,625.000	
7.625% Argentine Republic International Bond 20460422	300,000.000	318,750.000	
6.625% Argentine Republic International Bond 20280706	150,000.000	153,375.000	
7.125% Argentine Republic International Bond 20360706	300,000.000	306,750.000	
7.75% Venezuela Government International Bond 20191013	300,000.000	170,250.000	
12.75% Venezuela Government International Bond 20220823	320,000.000	179,616.000	
9% Venezuela Government International Bond 20230507	350,000.000	167,125.000	
8.25% Venezuela Government International Bond 20241013	245,000.000	111,181.000	
11.75% Venezuela Government International Bond 20261021	420,000.000	227,430.000	
9.25% Venezuela Government International Bond 20280507	315,000.000	144,915.750	
11.95% Venezuela Government International Bond 20310805	380,000.000	203,300.000	
6% Venezuela Government International Bond 20201209	234,000.000	114,075.000	
7% Venezuela Government International Bond 20380331	205,000.000	89,175.000	
7% Venezuela Government International Bond 20181201	170,000.000	115,175.000	

7.65% Venezuela Government International Bond 20250421	200,000.000	89,000.000	
9.25% Venezuela Government International Bond 20270915	500,000.000	256,250.000	
9.375% Venezuela Government International Bond 20340113	100,000.000	45,380.000	
8.125% Colombia Government International Bond 20240521	30,000.000	38,175.000	
7.375% Colombia Government International Bond 20190318	300,000.000	330,150.000	
7.375% Colombia Government International Bond 20370918	200,000.000	255,800.000	
6.125% Colombia Government International Bond 20410118	200,000.000	229,900.000	
4.375% Colombia Government International Bond 20210712	200,000.000	212,700.000	
2.625% Colombia Government International Bond 20230315	200,000.000	193,300.000	
4% Colombia Government International Bond 20240226	200,000.000	206,600.000	
5.625% Colombia Government International Bond 20440226	400,000.000	436,400.000	
6.55% Peruvian Government International Bond 20370314	100,000.000	131,250.000	
5.625% Peruvian Government International Bond 20501118	350,000.000	422,625.000	
7.35% Peruvian Government International Bond 20250721	200,000.000	261,000.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20190901	170,000.000	174,581.500	
7.75% Ukraine Government International Bond 20200901	190,000.000	192,851.900	
7.75% Ukraine Government International Bond 20210901	220,000.000	221,100.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20220901	250,000.000	248,097.500	
7.75% Ukraine Government International Bond 20230901	210,000.000	205,869.300	
7.75% Ukraine Government International Bond 20240901	200,000.000	193,384.000	

7.75% Ukraine Government International Bond 20250901	100,000.000	95,639.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20260901	110,000.000	104,119.400	
7.75% Ukraine Government International Bond 20270901	200,000.000	188,944.000	
6.75% Romanian Government International Bond 20220207	280,000.000	324,864.400	
4.375% Romanian Government International Bond 20230822	100,000.000	105,876.000	
4.875% Romanian Government International Bond 20240122	200,000.000	217,760.000	
6.125% Romanian Government International Bond 20440122	120,000.000	148,903.200	
6.25% Hungary Government International Bond 20200129	300,000.000	329,424.000	
6.375% Hungary Government International Bond 20210329	340,000.000	384,577.400	
7.625% Hungary Government International Bond 20410329	160,000.000	235,921.600	
5.375% Hungary Government International Bond 20230221	220,000.000	244,052.600	
5.75% Hungary Government International Bond 20231122	260,000.000	296,142.600	
6.75% Croatia Government International Bond 20191105	200,000.000	218,006.000	
6.625% Croatia Government International Bond 20200714	100,000.000	110,126.000	
6.375% Croatia Government International Bond 20210324	200,000.000	221,122.000	
5.5% Croatia Government International Bond 20230404	200,000.000	216,670.000	
6% Croatia Government International Bond 20240126	200,000.000	222,242.000	
11% Russian Foreign Bond - Eurobond 20180724	300,000.000	333,537.000	
FR 7.5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20300331	1,436,220.000	1,734,235.630	
5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20200429	500,000.000	534,250.000	

4.5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20220404	200,000.000	213,374.000	
5.625% Russian Foreign Bond - Eurobond 20420404	400,000.000	440,832.000	
4.875% Russian Foreign Bond - Eurobond 20230916	400,000.000	432,492.000	
5.875% Russian Foreign Bond - Eurobond 20430916	200,000.000	228,274.000	
3.5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20190116	200,000.000	204,828.000	
4.75% Russian Foreign Bond - Eurobond 20260527	400,000.000	420,008.000	
9.875% Philippine Government International Bond 20190115	83,000.000	94,180.100	
9.5% Philippine Government International Bond 20300202	230,000.000	366,150.800	
8.375% Philippine Government International Bond 20190617	100,000.000	113,816.000	
6.5% Philippine Government International Bond 20200120	100,000.000	112,016.000	
4% Philippine Government International Bond 20210115	200,000.000	212,926.000	
7.75% Philippine Government International Bond 20310114	300,000.000	429,813.000	
6.375% Philippine Government International Bond 20320115	100,000.000	129,852.000	
6.375% Philippine Government International Bond 20341023	300,000.000	400,890.000	
5.5% Philippine Government International Bond 20260330	200,000.000	237,996.000	
5% Philippine Government International Bond 20370113	200,000.000	234,638.000	
4.2% Philippine Government International Bond 20240121	200,000.000	217,818.000	
3.95% Philippine Government International Bond 20400120	200,000.000	205,718.000	
3.7% Philippine Government International Bond 20410301	200,000.000	198,760.000	
11.625% Indonesia Government International Bond 20190304	300,000.000	352,245.000	

5.875% Indonesia Government International Bond 20200313	300,000.000	327,504.000	
7.75% Indonesia Government International Bond 20380117	300,000.000	412,548.000	
4.875% Indonesia Government International Bond 20210505	400,000.000	429,636.000	
3.75% Indonesia Government International Bond 20220425	200,000.000	205,430.000	
5.25% Indonesia Government International Bond 20420117	200,000.000	215,236.000	
3.375% Indonesia Government International Bond 20230415	200,000.000	200,578.000	
5.375% Indonesia Government International Bond 20231017	200,000.000	222,874.000	
4.625% Indonesia Government International Bond 20430415	200,000.000	203,786.000	
5.875% Indonesia Government International Bond 20240115	200,000.000	228,142.000	
6.75% Indonesia Government International Bond 20440115	200,000.000	257,128.000	
4.125% Indonesia Government International Bond 20250115	200,000.000	206,290.000	
5.125% Indonesia Government International Bond 20450115	200,000.000	212,492.000	
4.75% Indonesia Government International Bond 20260108	200,000.000	213,712.000	
5.95% Indonesia Government International Bond 20460108	200,000.000	234,416.000	
7% Turkey Government International Bond 20200605	210,000.000	230,867.700	
7.375% Turkey Government International Bond 20250205	360,000.000	417,949.200	
11.875% Turkey Government International Bond 20300115	180,000.000	287,215.200	
8% Turkey Government International Bond 20340214	150,000.000	186,775.500	
6.875% Turkey Government International Bond 20360317	300,000.000	338,226.000	
7.25% Turkey Government International Bond 20380305	172,000.000	202,235.880	

7% Turkey Government International Bond 20190311	200,000.000	214,044.000	
7.5% Turkey Government International Bond 20191107	200,000.000	220,074.000	
5.625% Turkey Government International Bond 20210330	200,000.000	211,802.000	
6.75% Turkey Government International Bond 20400530	400,000.000	446,984.000	
5.125% Turkey Government International Bond 20220325	200,000.000	207,254.000	
6.25% Turkey Government International Bond 20220926	200,000.000	217,334.000	
6% Turkey Government International Bond 20410114	200,000.000	205,576.000	
3.25% Turkey Government International Bond 20230323	200,000.000	187,272.000	
4.875% Turkey Government International Bond 20430416	400,000.000	358,256.000	
5.75% Turkey Government International Bond 20240322	400,000.000	423,532.000	
6.875% South Africa Government International 20190527	250,000.000	270,987.500	
5.5% South Africa Government International 20200309	200,000.000	212,854.000	
5.875% South Africa Government International 20220530	100,000.000	109,490.000	
4.665% South Africa Government International 20240117	100,000.000	102,218.000	
5.875% South Africa Government International 20250916	200,000.000	217,744.000	
5.375% South Africa Government International 20440724	200,000.000	199,590.000	
4.3% South Africa Government International 20281012	200,000.000	189,556.000	

	5% South Africa Government International 20461012	200,000.000	189,224.000	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 42,339,247.660 (4,773,326,781)	
国債証券	合計		4,773,326,781 [4,773,326,781]	
合計			4,773,326,781 [4,773,326,781]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 155銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年5月31日

資産総額	69,809,837円
負債総額	65,077円
純資産総額（ - ）	69,744,760円
発行済数量	57,654,234口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2097円

(参考) 国内株式マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	2,875,579,855円
負債総額	57,273,287円
純資産総額（ - ）	2,818,306,568円
発行済数量	1,886,132,389口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4942円

(参考) 先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	2,926,215,755円
負債総額	238,369,511円
純資産総額（ - ）	2,687,846,244円
発行済数量	1,687,196,251口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5931円

(参考) 新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	6,840,072,032円
負債総額	47,564,181円
純資産総額(-)	6,792,507,851円
発行済数量	5,428,832,659口
1単位当たり純資産額(/)	1.2512円

(参考) 国内債券マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	9,705,578,019円
負債総額	44,456,295円
純資産総額(-)	9,661,121,724円
発行済数量	8,769,605,484口
1単位当たり純資産額(/)	1.1017円

(参考) 先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	1,458,479,966円
負債総額	5,322円
純資産総額(-)	1,458,474,644円
発行済数量	1,265,429,678口
1単位当たり純資産額(/)	1.1526円

(参考) 新興国債券マザーファンド

純資産額計算書

平成29年5月31日

資産総額	4,682,727,921円
負債総額	3円
純資産総額（ - ）	4,682,727,918円
発行済数量	3,501,717,170口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3373円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成29年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	74	205,390
追加型株式投資信託	688	13,488,992
株式投資信託 合計	762	13,694,382
単位型公社債投資信託	17	106,757
追加型公社債投資信託	14	2,117,421
公社債投資信託 合計	31	2,224,177
総合計	793	15,918,559

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	18	15
器具備品	224	214
無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353
投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234

資産合計

60,720

57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2	2
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
固定負債		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606

株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833
役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531
賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531

不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405
法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」
を当期から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

3 保証債務

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	31,715	31,715	-
（２）未収委託者報酬	9,896	9,896	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
（１）未払手数料	4,330	4,330	-
（２）その他未払金	4,390	4,390	-
（３）未払費用（*）	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466

小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他			
証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他			
証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他			
証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成29年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
日の出証券株式会社	4,650	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき 銀行業を営んでいます。
株式会社愛媛銀行	20,798	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
湘南信用金庫	24,700	（注1）
株式会社中京銀行	31,844	（注2）

（注1）信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

（注2）銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

委託会社は、リテラ・クリア証券株式会社の株式を615,736株所有しています。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）の平成28年5月10日から平成29年5月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）の平成29年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。